

## 開発途上国における地域開発問題としての文化観光 開発：文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと 近年の動向

著者	山村 高淑
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	61
ページ	11-54
発行年	2006-03-22
URL	<a href="http://doi.org/10.15021/00001584">http://doi.org/10.15021/00001584</a>

## 開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発 文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと近年の動向

山村 高淑

京都嵯峨芸術大学芸術学部

**Cultural Tourism Development as a Regional Development Issue in Developing Countries:  
The Latest Trend of Issues and Studies concerning the Relationship between Cultural Heritage and Tourism Development**

**Takayoshi Yamamura**

Kyoto Saga University of Arts

本稿の目的は、これまでの途上国の観光開発に関する内外の議論を、地域開発論・計画論的観点から体系的に整理し、その論点・問題点を明確化することにある。具体的にはまず、これまでの途上国の観光開発に関する研究や議論が行われてきた時代的背景を大まかに捉え、時代区分の設定を試みた。続いて既往研究の論点を、観光開発がインパクトを与える対象毎に分類し、それらの議論の持つ意味と問題点について体系的に概観・整理した。そして最後に、文化遺産とツーリズムの関係性に関してどのような論点が形成されつつあるのか、今後の可能性について一定の方向性を提示することを試みた。その結果、今後最も重要となると考えられる論点として、持続可能な観光開発を実現することを挙げ、そのために必要な要件として、ホスト社会自身が、ホスト社会の営みに関係する全ての要素——すなわち文化遺産——を維持・継承すること、そしてそれと同時に、観光という文脈において文化遺産を再構築することで文化観光を適切に創出すること、を指摘した。さらにそのためには、地域の主体性が機能し、自律的な活動の展開が可能となる、ホスト社会に密着した形の、小さな規模の観光形態が求められることも併せて指摘している。

The aim of this paper is to systematically organize the domestic and foreign discussion regarding tourism development in developing countries carried out over the last 40 years from the point of view of regional development and planning, and clarify these issues. In particular to begin with, the paper looks at the general background of this 40 year period in which research and discussion was carried out in regard to tourism development in these developing countries, and an attempt is made to establish this period into separate phases. Then, the contents of these previously made studies will be classified by subjects in which tourism development has made an impact. These are then reviewed and organized in regard to the problems and significance, which these discussions have. Then finally, the paper will attempt to offer one possible direction concerning what form continued future discussion will take regarding the relationship between cultural heritage and tourism. The result is that this increasingly important issue will bring about the realization of sustainable tourism development and as a necessary requirement the host community itself must maintain and continue to inherit all related elements of daily life in the host community, in other words, the cultural heritage. Then, at the same time, they must also create cultural tourism accordingly by the reconstruction of cultural heritage from the context of tourism. Furthermore, in order to do that, the paper also points out the fact that a small scale system of tourism will be necessary,

which is closely related to the host community based on local identity and a movement of autonomous activities.

- |                                     |                                 |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1 はじめに                              | 3 観光開発のインパクトに関する議論の整理           |
| 1.1 「文化遺産管理」と「観光開発」の地域開発論的意味        | 3.1 観光開発の経済的インパクトに着目した議論        |
| 1.2 わが国における途上国に関する観光開発研究の意義         | 3.2 観光開発の政治的インパクトに着目した議論        |
| 1.3 本稿のねらい                          | 3.3 観光開発の社会的・文化的インパクトに着目した議論    |
| 2 途上国開発問題としての観光開発－途上国の観光開発に関する議論の流れ | 3.4 文化遺産の保全・継承に対するインパクトに着目した議論  |
| 2.1 第1段階（1950年代後半～1970年）：開発奨励期      | 4 地域社会の自律性と持続可能な文化観光開発－まとめに変えて－ |
| 2.2 第2段階（1970～1985年）：開発警戒期          |                                 |
| 2.3 第3段階（1985年以降～）：適応戦略期            |                                 |

\* key words: Cultural Heritage Tourism Development, Regional Development, Developing Countries, Impact of Tourism Development, Cultural Tourism  
\* キーワード：文化遺産，観光開発，地域開発，途上国，観光開発のインパクト，文化観光

## 1 はじめに

### 1.1 「文化遺産管理」と「観光開発」の地域開発論的意味

現代は経済や情報のみならず，人間の移動の地球規模化も著しく進展している。特に1960年代に入り大型航空機が普及，地球規模での国際観光客数の爆発的増大が起こって以来，世界各地で観光開発が急速に展開されることになった。外貨の獲得と国際収支の改善を目指す各国政府や地方自治体が，観光産業を伝統的な第一次産業や第二次産業に代わる，外貨獲得のための理想的な経済手段と考えるようになったためである。特に，有力な天然資源に乏しく産業基盤が脆弱な国や地域，非常に規模の小さな国家，あるいは当該国の山間地や島嶼部等の辺境地域等では，その経済手段や経済基盤が限定されているがゆえに，観光産業が最大の経済活動として機能する場合が多く見られるようになった<sup>1)</sup>。このようにして観光開発は世界的に，殊に開発途上国・地域<sup>2)</sup>において地域開発の重要な手段として「社会的重要性」を持つようになり（西山2001p.22），観光客を受け入れる観光目的地の開発論や計画理論に関する議論が盛んに行われるようになったのである。

さて，こうした途上国・地域では，皮肉にもこれまで経済開発が遅れたことが逆に幸いして，豊かな自然環境に育まれた伝統文化（文化遺産）が残っている場合が多く，そ

れゆえにインフラや立地、経済的弱点等を克服することで、地域の文化遺産を資源とした観光（以下、「文化観光」と呼ぶ）が強力に推進されることになる。そして、これら国や地域では、文化遺産が唯一最大の観光資源と位置づけられることも多く、観光開発が地域の社会や文化に与える負のインパクトも、観光地化が進展すればするほど顕在化することとなった。こうした中で、文化遺産の管理・保全・継承と、観光開発による経済成長という次元の異なる二側面からのニーズを結合する試みが、持続可能な観光開発の模索という形で議論の焦点となる。目下、「文化遺産管理」と「観光開発」との関係性のあり方についての議論の中心が、途上国・地域への観光客の主要な送り出し側である欧米先進諸国や、こうした状況に危機感を抱いた文化遺産保護にかかわる国際機関であることが、こうした経緯を如実に物語っている。

## 1.2 わが国における途上国に関する観光開発研究の意義

日本はその高い経済的プレゼンスを以て、国際社会において途上国の経済協力および技術協力に貢献することが期待されていることは周知のとおりであり、当然のことながら途上国の経済開発戦略として重要な手段となる観光開発の援助案件も多く行われてきた<sup>3)</sup>。一方で近年、協力や援助が実際に被援助諸国に有益なものとなっているのか、という援助のあり方そのものに対する議論や、我が国の厳しい経済・財政事情を受けたODA予算の戦略的配分のあり方に関する議論等が高まり、ODAの質的転換（旧来のハード整備からソフト重視、社会開発や環境保全、人的貢献へのシフト）が求められていることも事実である。

特に、対中国援助のあり方については近年非常に議論が活発化している。すなわち、中国は市場経済化が急速に進展し、グローバル化した国際経済社会の中に組み込まれつつあり、外務省（2000, 2001）が示すように、その援助は「国際経済への一体化のために不可欠な制度造りや法制度整備、あるいは人材の育成といった市場経済化促進、環境等地球規模問題への対応、相互理解の増進、内陸部の民生向上・社会開発、民間レベルの経済関係拡大に向けた環境整備」等、資金の投入だけでは解決が困難な、いわばソフト面への開発需要の高まりを受けたものとする必要がある、というものである。そしてこうした状況下、観光産業を促進するための支援が、「日中両国民が直接接触・交流し相互理解の増進に資する」ものとして注目されはじめてきているのである。

しかしながら、こうした現状にもかかわらず、調査やプランニングで国際協力に深くコミットしている都市計画関係者や開発計画関係者側（日本側および被援助国側を含めて）において、地域社会の社会的・文化的要素に対する視点の欠如あるいは軽視が存在し、基礎的研究の蓄積も極めて少ないのが現状である。

### 1.3 本稿のねらい

1960年代に先進諸国において国際的な観光活動が一般化する以前は、そもそも海外旅行をする人自体が少なかった。したがって観光活動への関心も相対的に低く、先進国についても途上国についても、観光研究に携わる者は極めて少なく、研究成果も散発的なものが散見されるのみで、系統だった議論は存在しなかった。それが1960年代になると国際的な観光活動の普及に比例する形で当該分野に対する関心も高まるようになり、調査報告書や研究論文が相次いで出版されるようになった。しかしながら、こうして1960年代以降に本格化した途上国の観光開発に関わる研究や議論を俯瞰してみると、断片的な事例研究が、体系化に欠けたまま膨大に蓄積している印象を受ける。つまり、従来の観光開発に関する研究は、観光地において発生した特定の問題に着目し、それぞれの断片的なケース・スタディを以て、経験主義のみに頼った議論を展開しているものが極めて多く、理論的なアプローチや体系的な整理はほとんど全くといってよいほど行われてこなかった。もちろんこのことは、これまでの観光研究の成果の多くが地理学や文化人類学等、記述的なケース・スタディを主たる方法論とする分野に集中していることと無関係ではない。しかしいずれにせよPearce (1993:p.2) が指摘するように、観光研究に欠如しているのは「互いの研究を参照することがないため、比較という視点による業績蓄積に欠ける」点なのである。そして実際問題として、多くの途上国において観光開発が重要な地域開発の手段として位置づけられ、そこで様々な問題が発生している以上、こうした過去の膨大なケース・スタディの蓄積を、実際の地域開発に応用可能な視点で理論的かつ体系的に整理し、開発問題としての論点を明らかにする必要があることは言うまでもない。

以上のような背景から、本稿では、地域開発論の立場に立脚したうえで、これまでの途上国の観光開発に関する内外の議論を体系的に整理し、その問題点を明らかにすることを目的とする。そのためにまず第2章でこれまでの途上国観光に関する研究や議論が行われてきた時代的背景を大まかに捉え、時代区分の設定を試みる。続いて第3章では既往研究の論点を、観光開発がインパクトを与える対象毎に分類し、時代的背景と各アプローチ間の関係性等にも着目しながら、それらの議論の持つ意味と問題点について体系的に概観・整理する。そして第4章で、文化遺産とツーリズムの関係性に関してどのような論点が形成されつつあるのか、その現状と問題点、今後の可能性について一定の方向性を提示することを試みたい。

## 2 途上国開発問題としての観光開発—途上国の観光開発に関する議論の流れ

1960年代以降の途上国の観光開発に関わる議論について、それらが発表された年

代に着目すると、その議論の方向性は時代的背景を強く反映したものとなっており、Agel (1993) やJafari (1989a) 等が提示しているように、観光開発に対する態度により、肯定的(賞賛・奨励)、否定的(幻滅・警戒)、その中間の現実的路線(差別化・適応戦略)の、大きく3つの区分を行うことが可能である。すなわち第1段階は1950年代後半から1970年までの観光開発を肯定的に捉えた議論が中心であった時期(開発奨励期)、第2段階が1970年から1985年にかけて現れた観光開発を否定的に捉えた議論が主流となった時期(開発警戒期)、そして第3段階が1985年以降で、持続可能性の模索が開始された時期(適応戦略期)である。まずは以下、これら各時代区分における議論の流れを概括する。その際それぞれの時代区分において、議論の背景となった(1)「観光開発の歴史の経緯」、こうした観光開発の(2)「途上国の経済開発問題としての意味」を明らかにした上で、(3)「観光開発に関する議論の流れ」を位置づけるものとする。

## 2.1 第1段階(1950年代後半～1970年): 開発奨励期

### (1) 観光開発の歴史的概観

この時期は、ちょうど大型航空機の国際観光への導入を契機として、日本を含めた北の先進諸国を中心に、国際観光がマスツーリズムという形をもって急速に普及し始めた時期に当たり、途上国もその観光の目的地として一般化した。特にこうした先進国から途上国に向かう観光については、途上国が渴望する外貨を生み出し、資本を注入するものとしての期待が高まり、多くの途上国において伝統的な第一次産業や第二次産業に代わる理想的な経済手段として位置づけられるようになった。国連をはじめとする国際機関も、途上国が財政的自立を得る助けとなる手段として観光を強く推した時期である<sup>4)</sup>。そしてこうした背景の中、多くの途上国自身が国家主導型の観光開発を進めることになる。

### (2) 途上国の経済開発問題としての意味

途上国の開発問題を理論的に説明しようとする試みが、Nelson (1956) のような初期の開発経済学者によって始められるのもちょうどこの頃である。戦後間もなく、1950年代初頭には開発経済学の視点から、国際連合の経済社会理事会(ECOSOC: Economic and Social Council)等の国際機関が中心となって、開発戦略の方向性を示す試みが始められる。この時期のアプローチの特徴は、途上国の開発を妨げている経済的要因として、「投資を促進するための資本と外貨の絶対的不足が強く認識され、これが貧困の悪循環を招いている」としていた点、また「一次産品の輸出は、低迷する世界需要と交易条件の悪化によって途上国に不利になると考えられた」点等にある。そしてこうした開発の阻害要因を克服するためには、経済を「big push」(例えば資本の大規模投入)する必要があるとされた。したがって、制約要因の多い途上国の経済開発を推進するには、国家が果たす役割がきわめて大きいとして、政府の積極的な市場介入が不

可欠であるとされた<sup>5)</sup>。

こうした状況下、途上国においては政府が様々な形態やレベルにおいて観光開発に関与することになる。Jenkins (1994:p.3) が指摘するように、「観光開発の初期段階においては、投資財源を持つ唯一の機関」が政府なのである。そして、この段階においては民間投資家の資本不足や観光部門への投資意欲の欠如といった事情を背景として、政府自身が観光開発における起業家として役割を果たす場合が多かったとされる<sup>6)</sup>。こうした理論的裏付けをもって、この時期途上国においては大規模な観光開発やマスツーリズムの誘致が展開されることとなった。

### (3) 観光開発に関する議論の流れ

こうした背景を受け、この時期、特に1960年代に発表された観光開発に関する研究の多くは、観光が途上国にもたらす経済的利益を強調したものとなり<sup>7)</sup>、経済における観光の重要性、つまり「外貨獲得や経済開発の道具としての観光産業の潜在力や価値に焦点を当て、これを賞賛する」傾向にあった (Oppermann 1999:p.29)。もちろん地域の自然環境や社会文化環境に対するインパクトに関しては楽観的な態度が多かった。Jafari (1989a) はこうした論調を「Advocacy Platform (開発奨励論)」と名付けている。

## 2.2 第2段階 (1970 ~ 1985年) : 開発警戒期

### (1) 観光開発の歴史的概観

この時期は、途上国を含めた多くの国や地域が観光開発を経済開発手段として採用した後、一定期間を経て、次第にその効果に疑問が呈されるようになった時期に当たる。国家主導による大型開発や、マスツーリズムの国際化・組織化等、大規模投資を余儀なくされた結果、外国資本、ノウハウ、一部の社会層への高い依存が表面化し、観光開発の波及効果が予想よりはるかに小さかったことが明らかになり始めた<sup>8)</sup>。さらに「公害の無い産業」として途上国の地域社会にプラスのインパクトをもたらすであろうと期待されていたにも関わらず、その期待に反して、様々な負のインパクトが表面化してしまった時期でもある。

### (2) 途上国の経済開発問題としての意味

1960年代後半になると、初期の開発経済学が共有していた「トリックル・ダウン」仮説、つまり、経済の先導的産業の発展は次第に後続的産業へ波及効果を及ぼす、という仮説に対して疑問が呈され始める。それと同時に、「成長する近代産業と停滞する家内小規模工業、中央と地方、都市と農村、中央の成長センターと地方の間の経済格差は小さくなるどころか」、拡大する一方となり、「貧富の差」が顕著に現れてきた。その結果、それまでの成長優先主義が批判されることになる。こうして政府の開発計画に基づいた「上からの開発」に疑問が呈されはじめ、「開発行政」に対する期待も失望へと変わる (藤村 1996:pp.24-25,33)。

この時期は、従来の単線的な「近代化理論」<sup>9)</sup>に基づくパラダイムがその限界を露呈し、Wallerstein (1974) によって歴史学・社会学の立場から「世界システム論 (modern world-system)」<sup>10)</sup>が提示されたり、ラテンアメリカの経済学者により途上国側の視点から「従属論 (dependency theory)」<sup>11)</sup>が提唱されたりする等、新たな理論の提示がなされた時期である。当時のこうした理論は、国家間関係において、先進国の大資本が途上国を経済的に支配している状態を批判したり (後述する「新植民地主義」<sup>12)</sup> 批判)、国内関係においても、大資本が地域住民不在の開発を進めている状況を批判したりする際の論拠となり、70年代を通じて、開発における地域アイデンティティ (途上国自身のアイデンティティ、国内における中央政府に対する地域住民のアイデンティティ等) の重要性を訴える流れを形づくっていった。

一方、国連の場においても人間環境会議 (1972年6月、ストックホルム)<sup>13)</sup>が行われたり、「NIEO: New International Economic Order (新国際経済秩序)」<sup>14)</sup>が提唱されたりする等、この時期は「北の理論」を否定する「第三世界」の声が高まった時期でもあった。また、世界銀行をはじめとする援助機関等も、貧困の撲滅やBHN (Basic Human Needs)<sup>15)</sup>等を新たな開発の焦点に据えるようになり、「開発の社会的側面」が重視されるようになった。こうした流れは「開発」や「発展」という概念そのものに対する問題提起となって展開され、1975年には「alternative development (もうひとつの開発, 代替的开发)」(Dag Hammarskjöld Foundation 1975:p.28) という概念を提示するに至り、開発に関わる広い分野に対して、「従来の大量生産、大量消費志向の経済成長優先主義に警鐘を鳴ら」すこととなった (藤村 1996:p.25)。

1980年代にはいると、「相次ぐ途上国の債務危機の表面化」を受けて、開発はIMF・世銀の主張する「構造調整」の時代に入る (藤村 1996:p.33)。そもそもIMFは、「経済の短期安定化のための調整機関」であり世銀は「開発を促進する機関」であったのだが、途上国経済の劇的变化を受けて、両機関が協力することとなった (藤村 1996:p.28)。こうした市場メカニズムに依拠した構造調整プログラムの広がりには、同時に開発における「社会学、人類学からの視点の必要性」を認識させることになった。それは、構造調整プログラムを批判するためには、開発の社会的側面への配慮が欠落している点を指摘することが必要不可欠であり、こうした開発の社会的側面を記述していた分野が社会学や人類学であったためである<sup>16)</sup>。

こうして、この時期、途上国の開発問題に関する社会学や人類学分野における研究が急速に広がっていった。これらの学問が開発問題研究に与えた影響は大きく、それまで主な研究分野であった開発経済学による「発展」とは全く異なる新しいアプローチの視点を提示した。すなわち、開発経済学は、単線的な「発展モデル」を前提に、いかに「非近代的」要因 (固有の文化や価値) を克服して「take-off (離陸)」するかを模索するという方法論を採ってきたのに対し、社会学や人類学は、むしろ人間の行動と社会の発



展経路の多様性を前提に、社会を構成する「アクター」や「プレイヤー」の論理と行動に着目し、それらを理解することにより、それぞれの社会の「開発」を考えていく、という方法論を採ったのである<sup>17)</sup>。

こうした状況下、観光開発に対しても、「上からの開発への疑問」が提示されはじめ、「開発の社会的側面」に次第に注目が集まるようになる。そしてこうした状況は観光開発研究への社会学者や人類学者の大量の参入へとつながっていった。また、観光開発における持続可能性についての議論が始まるのもこの頃からである。

### (3) 観光開発に関する議論の流れ

こうした時代的背景の中、1970年代になると、社会学者を中心に1960年代の利益追求型観光開発の正当性に疑問が呈されるようになる。さらにこれらのテーマは、米国の人類学者を中心とした文化人類学的調査・研究によって、観光開発に伴う各種の負のインパクトを実証的に明らかにする形で展開されていった<sup>18)</sup>。この段階の議論の特徴は、経済的インパクト以外の、地域の社会的・文化的側面に対する観光開発の負のインパクトに着目した批判的論調を持っていたことにある。観光開発は環境破壊や、伝統文化の商品化によって「ホスト社会の高潔さを破壊する」(Smith ed. 1991:xii) という警鐘的主張を強調したのである。Jafari (1989a) はこうした論調を「Cautionary Platform (開発警戒論)」と名付けている。

またこの時期、地理学や開発経済学等、開発理論に関わる分野からは、1960年代にもてはやされた積極的な開発理論に反発する形で、観光開発においても従属理論を導入しての批判がおこなわれている<sup>19)</sup>。

## 2.3 第3段階（1985年以降～）：適応戦略期

### (1) 観光開発の歴史的概観

この時期は、世界的に観光産業が拡大、特に日本を含む先進諸国からの国際旅行者がさらに増大したうえ、旅行形態も多様化の一途をたどった時期である。特に80年代の後半は、東南アジアの国際観光が飛躍的に発展を遂げた時期である。タイ（1987）やマレーシア（1990）、インドネシア（1991）、ASEAN（1992）等の国や地域が相次いで訪問年を設定し、観光増収をはかっている。

しかし一方で、観光開発の環境や地域社会へ与える負のインパクトがより一層深刻化した時期でもある。こうした背景を受けて、途上国ではより計画的で望ましい観光開発の手段、増加する観光需要を取り扱うための新たなメカニズムや戦略を開発する必要性に迫られている。

### (2) 途上国の経済開発問題としての意味

この時期は、地球規模の問題が一層顕著に問題視されるようになってきた時期であり、国際機関等を中心に70年代から提示されていた「開発」や「発展」という概念そ

のものに対する問題提起が、「sustainable development（持続可能な開発）」（World Commission on Environment and Development 1987）等のキーワードとなって提示され、具体的な戦略の模索が始まった時期にあたる。1992年に開催された国連環境開発会議（UNCED）<sup>20</sup> や1995年に開催された世界社会開発サミット（WSSD）<sup>21</sup> に象徴されるように、こうした模索は、持続可能性を始め、貧困と分配、教育、保健、ジェンダー、参加等といったキーワードとして現れてきており、途上国の開発戦略をめぐる議論は、従来の経済開発重視から、より社会開発重視へとシフトしつつある。

### (3) 観光開発に関する議論の流れ

そもそもこうした議論は、上述の開発奨励論と開発警戒論という両極にあった二つの考え方が、両者間の論争を通してより現実的且つ実践的な方向へと向かい、持続可能な観光開発のための新しい戦略を模索する必要性を認識したことで展開を遂げてきた。その結果、環境的・社会的・文化的に調和のとれた「alternative development（もうひとつの開発）」の一形態としての「alternative tourism（もうひとつの観光）」のあり方が、より計画的で望ましい観光形態であるとして提示されるようになったのである<sup>22</sup>。Jafari（1989a）はこうした議論の方向性を「Adaptancy Platform（適応戦略論）」と名付けている。このalternative tourismの議論はその指向性により、自然環境調和型を目指す「ecotourism（エコツーリズム）」や伝統文化調和型を目指す「ethnic tourism（少数民族観光）」等様々な名称を以て提示されるようになってきているが、残念ながらそのメカニズムや開発戦略について明確な答えを出すまでには至っていない<sup>23</sup>。

また、戦略や観光形態の多様化に関する議論や、観光収入の再配分に関する議論が進展するにつれ、すべての観光形態や観光客を必ずしも一様に捉えることはできないという認識を生み出した。その結果、1990年前後から観光開発の研究に部門主義の考え方が適用されはじめ、観光開発分野ではこれまであまり注目されてこなかった地域のインフォーマル部門やバックパッカー（backpacker。低予算・長期滞在・放浪型の旅行者）等が分析の対象になりはじめている<sup>24</sup>。

こうして、1990年代の半ばには、途上国における観光開発研究は、経済、社会・文化、環境（資源・遺産）に関する観光のインパクトを「それぞれ個別に評価する方向に重点が移動してきた」（Oppermann and Chon 1999:p.30）。そして1990年代後半になると、こうした成果および国際機関等でのalternative developmentに関する議論の深まりを受けた形で、持続可能な観光開発を行うための要素として、地域社会の果たす役割が重視されるようになってくる。徐々にではあるが参加型開発の概念等を観光開発に導入しながら、地域住民の主体性や自律性に着目した議論が見られるようになってきている<sup>25</sup>。

以上にまとめたように、途上国の観光開発に関する議論は、大まかに見て3段階の時代区分に分けられるが、これはあくまでも便宜上、それぞれの議論の提示された時代的

背景と、その時期に主流になった議論の内容に基づきグループ化したものであり、早い時期に提示された議論が時間的に後の議論へと、時代によって取って代わったことを示すものではない。これらは互いに独立した見解であり、現在もその論争は続いている。(例えば、依然として途上国において観光開発はきわめて重要な経済開発手段であり、当然そこには根強い開発奨励論が存在することも事実である。)

しかしながら、途上国における観光開発は、戦後の国際社会における経済活動のグローバル化の一形態として発生しており、経済開発に関する議論の流れと問題認識を共有していることは明らかである。すなわち「開発」自体の概念が、単なる「経済成長」ではなく、文化開発や人間開発等といった概念を包括する、より広い複合的概念として捉えられるようになってきたことに伴って、途上国の観光開発に関する議論の大局的な流れも、当初の開発経済学に基づくトリックル・ダウン効果への期待(マストゥーリズムの奨励)から、開発の歪みへの批判(マストゥーリズム批判)を経て、持続可能性やベーシック・ヒューマンニーズ(BHN)の必要性を求めるようになってきたのである。さらに研究の手法や議論も多様化且つ学際化してきており、他の途上国開発問題と同様、観光開発に関する議論においても、今や教育、女性と開発、地域住民の自律性を求めた参加型開発や草の根開発といった概念が導入され始めてきた。

しかしながら、このように観光開発の目指すべき方向性が、持続可能な開発のあり方へとシフトしてきているにもかかわらず、観光研究の現場では、単なる事例報告が数多く繰り返されることが多く、学際的な議論や体系的な理論構築は依然として立ち遅れているのが現状である。研究成果の社会への還元、国際貢献という面からも、より一層の研究者の努力が求められるよう。

### 3 観光開発のインパクトに関する議論の整理

前章で見てきたように、これまでの途上国の観光開発に関する議論は、幅広い分野で行われてきてはいるものの、その論点に着目すると、いずれも内容は観光開発のプラスとマイナスのインパクトを対象としていると理解することができる。さらにインパクトを与える先に着目すると、これらの議論は、①経済的インパクトに着目した議論、②政治的インパクトに着目した議論、③社会的・文化的インパクトに着目した議論、④文化遺産の保全・継承に対するインパクトに着目した議論、の4つのアプローチに分類できる。以下、それぞれの分類ごとに既往研究の論点を整理し、時代的背景を踏まえた各アプローチ間の関係性等にも触れることで、それらの議論の持つ意味と問題点、そして可能性について体系的に概観・整理する。

### 3.1 観光開発の経済的インパクトに着目した議論

観光開発の経済的インパクトに関する議論は、先にも述べたように開発奨励期（1960年代）に多く世に出始める。これは観光開発のインパクトに関する議論としては最も歴史の長いものであり、経済学分野においてその長所と短所について広く議論がなされ、現在も依然として活発に研究が行われている分野である。これら議論の大きな特徴は、定量化および計量化可能な経済的側面のみに着目して、費用便益分析を通して、そのプラスのインパクトを強調している点にある。

#### (1) 外貨収入を及ぼす国際貿易の一形態としての議論

こうした経済的インパクトの研究は、なぜ多くの途上国にとって観光が有効な開発の手段となるのかを裏付ける有効な理論的背景となっている。Naylon（1967）はスペイン観光の意義に関する研究の中で、途上国についても考察を行い、その理由のひとつについて、「おそらく観光は、自由貿易の原則を適用しうる唯一の経済活動であろう。より重要なのは低コストの製品輸出を増大させることなく、途上国の経済状態を向上させることが可能な点である」（Naylon 1967:p.23, Oppermannら 1999:p.33）と言及している。またCater（1987:p.202）は後発開発途上国（LDC）について、「深刻な収支バランスや限られた資源という問題に直面する以上、観光開発が多くのLDC諸国の経済的障害に対する万全策と見なされるという事実は変わることはない」（Cater 1987:p.202, Oppermannら 1999:p.33）と述べている。このように、多くの開発経済学者は、途上国において観光開発が重要視される主な理由として、国際観光は国際収支の経常勘定に直接的に寄与するものであり、目的地となっている途上国の経済に外貨収入をもたらすことを強調してきた。実際、観光活動は他の輸出産業と同様に、「国際商取引上の売上高、世帯収入、雇用、政府歳入」を創出する（Archerら 1995:p.63）。こうした国際観光の経済的インパクトが、輸出条件の低い途上国<sup>26)</sup>に、従来の輸出製品や産業の代わりとして、観光産業を積極的に位置づける理由となるのである（Wood 1979）。

このような国際観光の及ぼす外貨収入に関する議論は、それらが提唱された初期（1960年代）において、国際機関によっても大きく取り上げられることとなり、世界銀行や国際労働機構（ILO）、国際旅行連合（IUOTO）、世界観光機構（WTO）等の多くの国際機関が、振興独立国家や途上国の財政的自立を助ける手段として観光を強く推している。例えば国連は1966年の第21回総会の決議2148号においては、1967年を国際観光年に指定することを決定、「国際観光は途上国の経済成長にとって極めて重要な貢献をするので、途上国への観光旅行を促進するためのあらゆる努力が要請される」、と謳われた（United Nations 1966, 河野 1995:pp.536-537）。

#### (2) 国内経済に及ぼす波及効果に関する議論

こうした国際観光による外貨収入は、その二次的効果についても強調されている。つまり、国際観光により外貨を受け取った企業や個人、政府が、その収入の一部を観光

地の経済の中で再支出することによって、さらなる回転が作りだされる。そしてこうした経済活動の連続的な回転によってつくられる二次的効果以降の総計は、当初の直接的効果を経済的にはるかに超えるものであるとされた<sup>27)</sup>。

さらに観光は、開発のための機会が相対的に低い途上国や国内において中央から離れた辺境地域において、雇用と収入を創出するという点で、他の産業よりも効果的であり、こうした国や地域においてこそ観光は最も大きな経済的インパクトを生み出すことができるという指摘する議論もある。こうした国や地域の住民の多くは低収入の農漁民であり、もし彼らが観光産業に関わりはじめれば、その世帯収入は比較的大きく増大する。さらに観光用のホテルが地元製品の市場を開拓する可能性や、地元の技術の継承に金銭的インセンティブを与える可能性もある。つまり、同じ規模の観光でも、こうした国や地域への観光産業の導入は、他の先進諸国や開発の進んだ地域への導入よりも、住民の福祉に関してより大きな効果があるとして、途上国における観光開発の有効性が示されているのである（Archer and Cooper 1994）。

また、それ以前に開発がなされていなかったこれら国や地域においては、観光開発は、宿泊施設や高速道路・空港等のインフラストラクチャーの整備を要求する点も多くの研究者が注目する点である。Archerら（1994）は、これらの施設が、本質的には観光産業も地域社会も利用できるものであることから、理想的には観光開発目的で建設された高速道路や空港が、その後の地元製品や地元経済のより広い市場へのアクセスを可能とする点に着目している。しかし現実には、多くの場合、地域社会はこれらのインフラ開発から直接的な便益を受け取っていないことが多く、物的・経済的配分の問題が存在することも併せて指摘されている。

### (3) 従属論によるマスツーリズム批判

上記2つの論点は、いずれも初期の開発経済学が提唱していたトリックル・ダウン仮説に基づき観光開発の経済波及効果を期待するものであったのだが、前章で述べたように、開発警戒期において、こうした観光開発が実際には期待されたような成果をあげていない点が表面化し、成長優先主義的なパラダイムに従属論の立場から批判が加えられることになった。こうした批判の多くは、観光開発の経済的効果は予想されていたものよりはるかに小さいもので、マスツーリズムの国際化と組織化によって投資額の上昇を余儀なくされた結果、当該地域の観光産業は、外国資本やノウハウ、特定の社会階層へ高く依存するものとなっている点、観光開発は周辺地域においては無力であり、強力な地域経済開発の手段とはなり得ない点等を例証している（Oppermannら 1999: pp.60-61）。特にマスツーリズムの国際化と組織化が、観光商品の典型的な標準化を要求することから、途上国において、飛び地状のリゾート地や国際観光活動の空間的集中を発生させてしまい、こうした特性が地域格差を増大させてしまうという点に厳しい批判を行っている研究もある<sup>28)</sup>。つまり従属論の視点からは、観光産業は先進国が途上国

の従属を永続化するのに利用する他の産業と同類のものとして扱われる。Britton(1982)はこうした地域格差発生メカニズムを第三世界の観光における「enclave model (飛び地モデル)」として示し、その中で、途上国の観光は空間的に都市経済に集中、組織化されるという従属論の考え方を示しているが、そこでは二層の従属構造が強調されている。すなわち、途上国はマスツーリズムを管理する中心国家(先進国)に従属し、さらに途上国内部において周辺や農村部が都市部(とくに首都)に従属する、というものである(Oppermannら 1999:p.62)。

一方、こうした従属論に対する批判もある。例えばBritton(1982)が示したような国際的なマスツーリズムに関する従属論では、国内観光や低予算・放浪志向のバックパッカー等の観光行為が無視されているという批判や、すべての宿泊施設や輸送網が先進国の支配下にあるというわけではないという批判等が出されている(Oppermannら 1999:pp.62-63)。また、従属論の限界に言及している研究もあり、そこでは「おそらく従属論の最大の限界は、途上国の観光開発に対して代替的な方策を何ら提示できなかったことにある」との指摘がなされている(Oppermann 1993:p.541, Oppermannら 1999:p.63)。

#### (4) インフォーマル部門への着目

さて、従属論はマスツーリズムの問題点を指摘しようと用いられた枠組みであり、(3)の最後の部分で指摘したように、バックパッカー等、マスツーリズム以外の観光形態が無視されている。実際には近年バックパッカーと呼ばれる、いわゆる低予算・長期滞在・放浪志向の個人旅行形態が盛んになってきており、1990年代以降、こうした点が多く研究者の間で認識されはじめ、調査がなされるようになってきた<sup>29)</sup>。こうした中、注目されるようになったのが、途上国の観光におけるインフォーマルな部門についての経済的インパクトに関する研究である。一般にこうした研究は、途上国経済をフォーマル部門とインフォーマル部門に分けて、その地域経済への統合度を分析する手法をとっており、その代表的なものにOppermann(1993)の研究がある。彼が指摘している各部門の特徴は、フォーマル部門は地域経済構造に統合されることは相対的に少ない一方で、インフォーマル部門は地域経済構造に高度に統合される、というものである。ここで若干補足しておくが、Oppermannら(1999:pp.65-66)によれば、こうした経済波及効果の差異は以下のような各部門の特性によるという。

まず途上国における観光のフォーマル部門の代表的なものとして、国際的なスタンダード・ホテルや航空会社、バス会社、旅行会社等を挙げている。これらには莫大な運営コストがかかり、海外からの高い参画率と所有率が多くの途上国で見られる。フォーマル部門では利益の流出率が高い。というのも「西側」からの、特にマスツーリストの需要に応えるべく食糧や日用品を大量に輸入しなければならず、ホテル建設にも大量の輸入品を必要とするからである。したがって結果的にフォーマル部門が地域経済に統

合されることは相対的に少なく、現地への経済波及効果の可能性はかなり低減してしまうことになる。途上国の政府は観光開発を行う際、大抵はフォーマル部門のみを考慮するため、政府の支援は交通や電力供給、水道事業等、大規模インフラの開発に向けられることになる。ホテルやツアーの価格は一般に平均的住民の手の届くところにはないので、フォーマル部門の企業はその顧客として大幅に外国からの観光需要に依存することになる。

一方、インフォーマル部門は通常、行商人、露天商、ゲストハウスや民宿等簡易宿泊施設、個人経営のミニバス等から構成される。こうしたビジネスの所有形態は、個人や家族といった単位であることが一般的である。小さな資本と小さな組織で、労働集約的な運営である。売上額自体は小さいが、規則的な賃金制度は例外的で、一人当たりの利益は相対的に高い。安価な価格構造ゆえに、比較的国内需要やバックパッカーの利用率が高い。こうした特性から、インフォーマル部門は地域経済構造に高度に統合され、利益流出率も低く、地域経済に対する波及効果は高い。

なお、こうした議論は途上国の事例から個々の証拠を取り出すことでなされはじめた段階で、経験的データを用いた有効性の実証はほとんどおこなわれていないのが現状である。

#### (5) 議論の限界と展望

以上見てきたように、観光開発の経済的インパクトに着目した議論は、経済的便益を無条件に評価する立場から、次第に便益の種類と規模に疑念を呈するものに移行していることがわかる。また時代的に持続可能性やalternative developmentの重要性が叫ばれているにもかかわらず、Archerら(1994, 1995)が指摘しているように、こうした分野(特に経済学分野)の研究者が最新の論争に十分に貢献していない点や他の分野と組んで共同研究を行うという点で目立った傾向を見せていないことは問題点として指摘できよう。こうした状況における、「孤立した経済的インパクトの研究の繰り返しは、ただ観光地域での開発の要請を焚きつけ」、他の計量化できない費用への考慮を「なおざりにする」危険性も否認ない(Archerら 1995:p.67)。定量化による費用便益分析という経済学における手法的制約も当然あるだろうが、例えば観光の社会的費用と便益の分析等の面で、社会学分野との協力を行うこと等は、今後の経済学分野に求められるひとつの方向性であろう。(4) で見たように近年の経済学分野の研究の一部が、インフォーマル・セクターに着目している点等は、そういった意味でも今後の展開の可能性を大いに秘めているものと言える。

### 3.2 観光開発の政治的インパクトに着目した議論

観光開発の政治的インパクトに関する議論は、理想論について論じたものと新植民地主義的側面について論じたものに二分される。前者はWTO(World Tourism

Organization：世界観光機関）等による議論，後者は学術研究分野における観光インパクトの研究として展開されている。なお後者については，政治学の分野の参画があまり見られない点特徴で，社会学や文化人類学の分野が中心となって，ホスト社会とゲスト社会の新植民地主義的な力関係をめぐる議論を展開しているのが現状である。

#### (1) 政治的インパクトの理想論とそれへの反論

国際観光の長所は，平和と国家間の理解のための大きな力として作用する点であるとして，世界観光機関（WTO）は賞賛している（World Tourism Organization 1980, 1982）。しかしながら，先進国と途上国の間で行われる長距離旅行は年々増加の一途をたどる中で，著しく背景の異なる人々——特に非常に対照的なライフスタイルと所得レベルの人々——の直接的な接触の機会が拡大しており，これらの差異が非常に大きな場合，深刻な政治的影響を及ぼす可能性があることが指摘され，こうした理想論に対して多くの批判が集中することになる（Archerら 1995:p.68）。こうした問題意識が，社会学や文化人類学といった分野に，「帝国主義の一形態としての観光活動」（Nash 1989）に関する研究を行わせる大きなモチベーションとなっている。この「帝国主義の一形態としての観光活動」に関する議論の特徴は，二国間のマクロな政治的関係性を，主に国家間（あるいは地域間）の従属論の視点に立脚して理解してはいるものの，以下に述べるように，実際の分析においては，そうした関係が新植民地主義型の取引となって，二つの社会間関係（ホスト社会とゲスト社会の力関係）となって現れている点に着目している点にある。

#### (2) 新植民地主義批判

前節で述べたように，途上国の開発問題をめぐる議論において，経済学者は世界を一つのシステムとみて，その構造分析から，国内の構造や政策を分析する「世界システム論」や「従属論」と呼ばれる理論を展開してきた。当時この考え方は，戦後の植民地体制崩壊後の国際関係，すなわち，先進諸国と独立間もない途上国との関係に当てはめられて，「新植民地主義」を非難する論拠となった。つまり，「周辺部にある途上国は，発展する豊かな中心部である先進諸国に構造的に搾取され，従属し」，低開発状態が永続的に固定化されるという主張である（藤村 1996:p.26）。

こうした考え方は観光研究にも適用され，戦後の国際観光活動が，極めて地球規模化した世界的な経済システムに組み込まれた活動である点や，国際観光客の送り出し側の国家と受け入れ側の国家の関係が南北関係として踏まえることが可能な点等を背景に，「帝国主義の一形態」としての観光活動を論じる上でも理論的裏付けとなっている。こうして途上国の観光開発において，ホスト社会とゲスト社会の間の差異が極端な場合，途上国に「新植民地主義」型の開発の形態を強いることになるという主張がなされ，前述したWTO等による理想論に対する反論がなされていく。

こうした観光開発における新植民地主義の特徴についての議論は，主に2つの社会関



係に着目して展開されている。すなわちひとつはホスト社会とゲスト社会との力関係、もうひとつはホスト社会と開発主体との力関係である。具体的な例として、前者（ホスト社会とゲスト社会）についてNash（1989, 1991）は、北アメリカの休暇旅行者が旅先でアメリカ的なファーストフードを、バスルームでは温水を要求し、ホスト社会には英語の使用を強要する場合が多いことを例に挙げ、以下のような点を指摘している。すなわち、先進国から来た旅行者は、「家にいるときには当然だと思ふようなことを、外国での休暇生活においても満たされるものだと期待するし、また要求さえもする」（Nash 1991:p.55）。ここにおいてゲストとホストの取引が発生する。多くの場合、ここに力の不均衡が存在し、先進国側の特定の様式や権益を無理やり受容させるとか、あるいはホスト社会が自発的に受容したりすることになり、新植民地主義の様相を呈することになる、というものである。

一方、後者の例（ホスト社会と開発主体の関係性）としてはArcherら（1994, 1995）が以下のような特徴をあげている。新植民地主義は、地域社会や地方レベルの力を容易に奪い、「それを多国籍企業の手集中させる」。「多国籍企業は国家レベルだけで協議を行い、あらゆる「問題」が政府によって解決されることを期待しており、もしそうでなければ投資を撤退する」。運営の段階では、ホテルや他の組織での高賃金でより高いポジションの職が、「しばしば必要な専門知識と経験を持つ外国人によって占められる」一方、低賃金でより単純な労働は「しばしば地元の住民に割り当てられる」。こうした二つの社会間の関係性に着目すると、このような観光開発は地域社会の側の不満を助長し、「国際関係を悪化させる」可能性がある…（Archerら 1995:p.68）。

### (3) コミュニティ・システムへの着目と今後の展望

このように、途上国の観光開発における「新植民地主義」批判は、観光活動に典型的に見られるホスト社会とゲスト社会、あるいは開発主体との社会関係（力関係）に着目して展開されている。そして、こうした研究の蓄積により、観光地の新植民地主義的發展は、実のところ地元の協力を拠るところが大きいという事実が指摘されるようになり、近年では取引という観点に着目して、特にホスト社会が担う役割について論じられるようになってきた<sup>30)</sup>。

こうした流れは、新植民地主義を生み出す世界的システムに対して、ローカルなコミュニティのシステムを考慮する必要があるという点で当然の傾向であるように思われる。政治学分野においても、こうした観光開発研究において、今後コミュニティに着目した研究が必要であるとする指摘がなされている。例えばArcherら（1995:p.69-70）は、今後政治学が観光研究に貢献すべき分野として、コミュニティ内の意思決定システムに観光開発が与える影響、コミュニティに基礎をおいた投資のあり方、観光活動のコミュニティへの経済的統合の結果の実証、コミュニティが外部の政治的・商業的な意思決定に最も侵されやすい段階の実証、等を挙げている。

いずれにせよ、これまでこの分野の議論に関わってきた、社会学、文化人類学、政治学のいずれの分野も、応用学問を標榜する流れにあり、政治的インパクトに関する議論は従来の新植民地主義批判という二項対立的議論から、観光開発に関わる主体の多様な政治的関係性のあり方に関心を大きく移してきている。特にコミュニティ・システムに関する議論は開発問題として広い関連分野を含んでおり、今後他の分野における議論と大きく融合していくものと予想される。

### 3.3 観光開発の社会的・文化的インパクトに着目した議論

観光開発の社会的・文化的インパクトに関する議論は、1970年代以降、主に文化人類学分野が中心となって展開されてきた。彼らの社会学研究者や地理学研究者も取り込んだ試みは「anthropology of tourism (観光人類学)」として文化人類学の一分野としての地位を確立、少なくとも米国では1980年代には文化人類学の研究・教育メニューのひとつとして位置づけられるに至っている(山下 1996:pp.6-7)。なおこの分野での議論の特徴は、当初は文化の「authenticity (真正性)」が観光開発によって破壊されることを否定的に捉えたものであったが、近年は、伝統的な文化表象は一方では断片化されていくが、他方では観光というコンテキストの中で再構築されうる、という観光開発と文化の双方向的な関係性に論点に移りつつある。

#### (1) 観光開発の文化破壊作用に着目した議論 (文化変容論からの視点)

観光開発の社会的・文化的インパクトに関する議論が研究テーマのひとつとして公に初めて登場したのは、1974、メキシコ・シティにおいて開催されたアメリカ人類学会でのシンポジウムにおいてであったとされている(山下 1996:p.6)。こうした視点からの研究については、それまで若干の先駆的な研究はあったものの、組織的な研究は行われてこなかった。文化人類学分野においては、経済学等の他の分野と比較しても相対的に「観光」という事象が俎上に載るのが遅かったと言える。この理由について橋本(1999: pp.7-8)は、彼ら人類学者はほとんどの調査値で現地の人から「観光で来たのか」と質問をされ、「歯がゆい思いをする」ことから、「調査地で観光客と間違われまいように、観光客との差異性をアピールすることを心がけ、“観光”に関わることを意識的に避けてきた」という事情があった点を指摘している。しかしいずれにせよ、文化人類学分野が観光開発の社会的・文化的インパクトに関する議論に先鞭を付けたのは、そもそも彼らの研究対象への主要なアプローチのひとつが「文化変容論 (acculturation model)」であったことと大きく関係する。すなわち、従来、文化人類学は主要なテーマとして、「ある文化系から異なった民族への“文化の移出と受容”」という事象を扱ってきた。これは世界史を通じて見た場合、軍事侵略と異民族支配、植民地経営、交易、移民等に伴う現象の理解として行われてきたのだが、こうした学問的背景が存在するところに、近年「文化の移出と受容」を誘発している契機としてのマス・コミュニケーションと観光

活動が注目されることとなったのである。

さて、1974年のシンポジウムの成果はSmithによって「Hosts and Guests : The Anthropology of Tourism」(Smith ed. 1977) という文献にまとめられ、ここにおいて、観光開発がホスト社会に与えるインパクトをホスト（観光客を受け入れる社会）とゲスト（観光客）の関わりにおいて捉えようとする議論が広く世に出ることになる。この書籍は文化人類学分野においてはそれまであまり取り上げられてこなかった観光研究を、本格的な研究レベルに高めたパイオニア的著作として高い評価を受けている（長谷 1997:p.21）。

この「Hosts & Guests」の初版<sup>31)</sup>において展開された議論の特徴は「開発警戒論」、すなわち観光開発の負のインパクトを強調したものが多く見られる点にある。例えば初版に収められているGreenwood (1977) の論文では、スペインのバスク地方の研究から、観光開発において文化は商品化され、切り売りされ、その結果現地の人々は文化的・社会的に大きな損失を被った、と指摘している。

このように初期の研究が負のインパクトを強調する傾向にあった背景には、当時彼らが意味していた「文化変容」が、「近代化」や「西洋化」と同義に考えられていた点を指摘しておく必要がある。もともと「文化変容論」とは、文化人類学が依って立つべき分析手法として発展させてきた考え方で、本来は「異なる文化・伝統を持つ複数の社会（人間集団）がある期間にわたって接触し、相互に影響しあうことで各文化が変化していく（それぞれがもう一方のものを受容し、幾分か類似してくる）こと」を意味する（石川ほか 1994:pp.674-675）。しかしながら、そもそも文化人類学自体が、19世紀後半に、ヨーロッパ人が植民地行政官・宣教師・貿易商として“文明の外にある”他民族と接したことで成立し、その後の植民地経営と不可分の関係で発展してきたという背景があり、こうした経緯の中で、「文化変容」とは特に「非西洋の土着社会が西洋近代社会と接触することにより、その固有の文化を失い、変容すること」を意味するようになった。すなわち「近代化」や「西洋化」と同義に考えられるようになったのである。この意味で当時の「文化変容論」とは近代側への「assimilation（同化）」を前提とした概念であったと言える（長谷 1997:p.124）。このことから、当時の文化人類学者が、経済学分野で提唱されていたいわゆる西洋的な「近代化理論」や「経済発展段階理論」を大前提として無条件に受け入れ議論を進めていたことがうかがわれる。

さて、こうした経緯により、当時の観光人類学研究では以下のような仮説を用いて「未開」民族の受容一辺倒の現象が強調されてきた（McKean 1989:p.120）。

- ① 「文化変容」がもたらされるのは外部の、大抵は優越する社会文化システムが、ある弱体な受け身の文化を侵略することによる
- ② 「文化変容」は、ふつう土着文化に対して破壊的作用を及ぼす

- ③ こうした「文化変容」は、民族や地域のアイデンティティを希薄化させ、均質的な文化へと移行させる方向性を持つ

またこの時期の議論は、こうした観光開発による文化変容の議論を、文化のオーセンティシティ (authenticity: 真正性) の破壊を強調することで展開している点にある<sup>32)</sup>。つまり観光需要によって商品化されることにより本物の (オリジナルの) 文化・伝統は破壊されるという論調である。

#### (2) 文化のインボリューション論 (文化変容論批判)

1980年代後半になると、それまでの観光人類学研究が単に観光開発のネガティブなインパクトにのみ注目し、「土着の人々にとって利用可能な代替メカニズム」, 「文化的な人間関係や習慣を保持しつつ再活性化させるための代替案」についての議論をほとんど展開してこなかった点が問題視されるようになり、その代替案の発見こそが人類学者に課せられた課題だとする考えが提示されるようになる (McKean 1989:p.120, 1991:p.166)。こうした背景には、当時、途上国の開発問題をめぐる議論全般において、単線的な近代化論に基づくパラダイムがその限界を露呈し、alternative development等の言葉に表されるように、地域社会にとって利用可能な開発の代替メカニズムの模索が始まったことがある。そして多様化する観光開発問題が、それまでの、いわゆる西洋的な「近代化理論」や「経済発展段階理論」に基づく「同化」を前提とした「文化変容論」では解釈できないとの認識が高まり、その見直しを迫られることになる。

こうした視点から行われた研究の先駆けとも言える著名なものにMcKean (1989) によるインドネシアのバリ島における観光活動の理論的分析がある。その中で彼は、かつてオランダの経済学者のBoek (1953) がインドネシア経済における二つのセクター間 (資本家と農民の間) の分離に注目して立てた「economic dualism (経済二重構造論)」に反論する形で、文化変容論に代わる新たな概念である「involution of culture (文化のインボリューション・文化の精緻化)」の提示に至っている<sup>33)</sup>。Boekの経済二重構造論とは近代化理論の一つの形態で、一つの社会のなかに伝統的経済と近代的経済が並存 (分離) していることに注目し、伝統的経済を近代的経済へ移行させるところに、経済の近代化、すなわち発展があるとする考え方である。彼は1953年の論文の中で、とりわけインドネシアの農村を事例にとりながら、その東洋的な「pre-capitalistic (前資本主義的)」社会の性格故に、欧米志向の「late-capitalism (後期資本主義)」への移行、すなわち近代化の機会を逃している、という指摘を行っている<sup>34)</sup>。これに反論する形でMcKeanがバリ島の観光開発事例を取り上げ、バリ島の観光開発においては、Boekが示したような経済の発展段階には従っておらず、地元の伝統的経済を破壊しないで、それを国際経済とリンクさせる代替方式が存在することを示し、Boekの理論が少なくともバリ島には適切でないと結論付けている (McKean 1991:p.171)。またBoekを含めた

近代化論者が言うように、経済開発は必然的に「後期資本主義」に導かれるという仮定も、McKeanは否定している。つまり「バリ島における観光活動に伴う経済開発は、欧米資本主義のように、工業化された世界の均質性を指すものではなく、観光産業が、それまでの伝統的な役割に、新しい役割を付加する形で進んでいった」(McKean 1991: p.171) のである。さらに彼は、バリ島においては観光活動を促進し調整する組織として、基本的に「家族や近隣の連帯」が機能している点を特徴としてあげ、このことによって「彼らの伝統的な仕事分担、例えば踊り子、楽士、芸術家、あるいは木彫り職人」等が、「個人にとってもコミュニティ全体にとっても」、生計を得る方法として追加できるという、複能的で選択可能なプロセスが機能していることを示している、としている。そしてこうしたプロセスの中で、観光開発は伝統文化や伝統的な役割に新しい意味を付加し、バリの「folk (民俗的)」、 「ethnic (民族的)」、 「local (地域的)」な性格をむしろ強めた点を強調、観光開発は伝統文化を保存する方向に作用したばかりでなく、伝統文化をinvolute (精緻化) する方向に作用したと論じている (McKean 1991: pp.169-172)。

この「文化のインボリューション」論は、文化変容は観光開発のみによって引き起こされるわけではない点や、「伝統文化が破壊される」式の議論が、「伝統文化というものゝを太古から連綿と伝わってきた本源的な実態として理想化するという過ちを犯している」点<sup>35)</sup>に着目していた観光人類学者たちに取り入れられていき、それまでのネガティブな文化変容に着目した議論とは全く逆の視点——すなわち、観光開発が地域文化を保存し再創造するという視点——に着目した研究が世に多く出てくることになった<sup>36)</sup>。そしてこうした文化のダイナミズムが強調されていくなかで、それまでの、文化のオーセンティシティがあるかどうかという真偽の二分法自体が急速に意味を失っていく。

なお、こうした議論が展開してきた背景には、初期の観光人類学が観光のネガティブな側面ばかりを強調するあまり、「観光に疑問を投げかける学」となり、「開発人類学」が辿ったのと同様の経過をたどり「自己解体の学」になる可能性が大きいという危機感が、観光人類学分野の内部から自己批判的に出てきたことがある、との指摘もある(橋本1999:pp.10-11)。

### (3) touristic culture (観光文化)

こうした議論が展開する中、「touristic culture (観光文化)」<sup>37)</sup> という概念が目されるようになる。もともと touristic culture の概念は1970年代にはGraburnら (1976) によって「tourist art (ツーリスト・アート)」や「airport art (エアポート・アート)」として既に提示されていたものであるが<sup>38)</sup>、そうした工芸品の多くは模造品であって、オーセンティシティを欠く二流品であると考えられがちであった。しかし上記のような文化のインボリューションに関する議論が深まるにつれ、観光が創り出す文化として肯定的に捉える意味での「touristic culture」という概念が提唱されはじめる。そしてそ

ここで強調されたのは、伝統文化が消滅していくという側面ではなく、「文化が境界を超えて享受され、古い伝統が新しい時代に適応し、そこに新しい文化が生成してくる」という側面であった(山下 1996:p.10)。特にMcKeanが報告したバリ島の事例はその後多くの研究者によって調査がなされ、観光が伝統文化を刺激し、新しい文化の創造に至る経緯が詳細に分析されている<sup>39)</sup>。

既にまとめたように、これまでの途上国の観光開発に関する議論は、主に開発経済学分野における理論を援用して、観光活動のグローバル化を経済のグローバル化として捉え、そこから派生するインパクトを評価するというマクロな視点に依るものであり、地域やコミュニティのレベルで発生する諸問題をうまく説明することができなかった。いずれにせよ、そこには大きな前提として、グローバリゼーションは世界を同質化、均質化に向かわせる(西洋的な近代化理論、経済発展段階理論)、あるいは従属関係を形成する方向に向かわせるように作用するものであり、ローカリゼーションとは真っ向から対立する方向にあるという了解があった。しかし「touristic culture」の考え方は、このグローバリゼーションとローカリゼーションという二つの事象が、実は一つのプロセスを異なる角度で眺めたものに過ぎない、という新たな視点を提供した点で特筆に値する。そしてこれによって初めて、途上国における観光開発の大きな背景として認識されている経済活動や人々の移動のグローバル化に関する議論を、一方で同時に文化のローカル化や地域社会やコミュニティのアイデンティティの構築とも関係するという視点で捉えることが可能になり、「touristic culture」という概念を以て地域の社会やコミュニティのレベルで発生する諸問題について説明することができるようになったのである。言い替えれば、世界資本主義というマクロなシステムと具体的に観光活動が展開されるホスト社会のミクロなシステムの接合面としての「contact zone (コンタクト・ゾーン)」を捉えることが可能になったのである<sup>40)</sup>。

#### (4) touristic culture 論へのコミュニティ・アプローチの導入と今後の展望

1990年代以降のこうしたtouristic cultureに関する議論は、実際の観光地を対象とした研究の積み重ねの中で展開していくが、特にtouristic cultureが地域社会のアイデンティティに深く関係しているという視点から、ホスト社会が如何にアイデンティティを構築していくか、という命題に問題の関心が集まっていく<sup>41)</sup>。このようなコミュニティ側が積極的に観光開発にアプローチすべきであるとする概念は、「community approach (コミュニティ・アプローチ)」として、Murphy (1985) が80年代に既に提示している。当時Murphyの提起した議論は、持続可能な開発という概念を観光開発において解釈しようとした試みであり、観光産業とは「資源産業、つまり自然の資質と社会の遺産に依存する産業」(Murphy 1985:p.12, 1995:p.174)であり、持続可能性を確保するためには、観光開発において、地域住民の主導の下、地域の自然及び社会環境を守ることが必要である、とするものである。そしてこうした前提の下、観光地と地域社

会の一体化，観光客と地域住民とのふれあいを，コミュニティの積極的なアプローチによって実現するべきだと提唱している<sup>42)</sup>。1990年代以降の *touristic culture* に関する研究はこうしたコミュニティ・アプローチの考え方を，観光向けに商品として提示される文化に着目することで，より具体的に示したものであると言える。

特にGetz (1994, 1995) は祭り等のイベントが観光用のアトラクションになっている点に着目し，こうした *touristic culture* の視点から，「オーセンティシティとは商品の一部として捉えることが可能である」という見解を示し，*touristic culture* におけるオーセンティシティについての新たな解釈を打ち出している。この見解はそれまでの「オーセンティシティの真偽」という二分法に代わる視点を示したという点で以後の研究に大きな影響を及ぼした。つまり，「オーセンティシティとは，伝統的なイベントと新しくつくられたイベントとで異なったものを意味する」のであり，新たなイベントにおいては「コミュニティの参加と支持の度合い」と「ホスト・コミュニティが自分たちにとって意味があると判断するものであるかどうか」が「オーセンティシティの基準」となる，というものである。Getzの視点の画期的な点は，それまでの観光人類学分野におけるオーセンティシティに関する議論の限界が，“文化自身”を観光資源として捉え，そのものの真偽を問うていた点にあったことを見抜き，それに代わる視点として，真の資源は地域社会の“人”であることを明示した点にある。そしてそこでのコミュニティの意思決定を行う権利や過程こそがオーセンティシティの基準として問われる必要性を提示した。さらにGetzは，コミュニティに根付いた形で観光開発を成功させるための条件として以下の9項目をあげており，こうした項目が達成される状況下においてオーセンティシティは最大化するとしている (Getz 1995:pp.211-212)。

- ① 固有のテーマを反映している。すなわちその土地の価値観や伝統や感覚の意味を明らかにしている。
- ② 人と人，および人と環境との相互関係を明らかにしている。
- ③ ホストとなるコミュニティによってコントロールされている。潜在的に破壊的な外部の影響から保護されている。すなわち適切な機関と意思決定の過程が存在する。
- ④ 住民により評価され，積極的な参加を得ている。
- ⑤ 感情面と知性面の両方に対して刺激を与えるものである。
- ⑥ 郷土料理や民族衣装，民族舞踊，民芸品のような文化的に純粋なものを提供している。すなわち(ゲストは)文化遺産の対象や史跡，イベントあるいは生活様式に直接触れることができる。
- ⑦ 品質を犠牲にした収益の最大化によって観光客を食い物にしない。すなわち商業目的が文化的目標と一致している。

- ⑧ ホストとゲストを交わせ、生きたコミュニティに参加させる。
- ⑨ 歴史的な出来事や対象を正確に描き出している。

このようにコミュニティの主体性に着目した議論は、touristic cultureについての議論が深まっていく中で活発になってきた。そこではコミュニティに基盤を置く観光計画の策定や、コミュニティ自身による観光資源の管理の必要性が強調される方向性があり、単なる民族誌的興味を越えた学術的・実務的示唆を多分に含むようになってきている。このことは、観光人類学研究者の多くが、実際の途上国開発問題に直接・間接にコミットしていこうとする応用人類学を標榜していることに大きく関係しよう。つまり彼らの取組からは、参与観察という伝統的な文化人類学的手法の利点を活かしてコミュニティに深くコミットしていきながら、そこで発見された地域の理論を、途上国地域の主体性に着目した開発・発展理論へと昇華させていこうとする試みが随所に見られるのである。こうした意味で、コミュニティ・アプローチによるtouristic culture創造の理解は、途上国における観光開発問題をめぐる議論の学際的横断を可能とするアプローチとして大きな可能性を秘めているとともに、持続可能な観光開発を評価する際の枠組みを提示しうる視点であると言える。

### 3.4 文化遺産の保全・継承に対するインパクトに着目した議論

この議論は言い換えれば、観光開発における地域資源の管理に関する問題である。途上国における観光開発の物理的環境へのインパクトに関する議論は、前述の1960年代に国際機関を中心に開発奨励論が提示された際、観光収入を遺跡保存資金に充てることが妥当であるとするUNESCOでの議論にまで遡ることができる。その後、特に80年代後半以降の環境保護や「緑」の意識に対する意識の高まりが、観光資源としての自然環境や文化遺産の持続可能な利用・管理の必要性を模索する流れとなり、「low impact tourism (ロー・インパクト・ツーリズム)」や「ecotourism (エコツーリズム)」等多様な試みとして展開されていく。こうした中、これら百家争鳴の如く乱出する資源管理の議論を、「自然遺産」「文化遺産」の保存と活用の視点から総体的に集約し、有形資源・無形資源の両者を内包する意味での、広義の「cultural heritage (文化遺産)」という概念を提示することで、ひとつの枠組みの中で捉えていこうとしたのがUNESCOやICOMOS (ICOMOS: International Conference of Monuments and Sites: 国際記念物遺跡評議会) といった国際機関である。こうした機関での議論は、「cultural landscape (文化的景観)」や「cultural dimension of development (開発の文化的側面)」といった新しい概念を次々に提示し、「International Cultural Tourism Charter (国際文化観光憲章)」という観光開発の具体的評価の枠組みを提示するに至っている点で、今後さらに戦略的アプローチとして発展していく可能性が注目される点である。



こうした点から、ここでは主にUNESCOやICOMOSといった国際機関・組織を中心とした議論に焦点をあてて、その流れをとりまとめる。

#### (1) 遺跡保存のための観光開発に関する議論－文化観光の提示

途上国における文化遺産保存と観光開発が結びつけられることになったのは、1960年代、国際観光が盛んになりはじめた背景を受けて、UNESCOが第13回総会（1964年）において、遺跡<sup>43)</sup>保存がその国の観光および経済発展にもたらす効果について研究すべきことを決定したことに遡る（河野 1995:p.536）。そしてこれに引き続き1968年の第15回UNESCO総会で、ポロブドゥールやモヘンジョダロ等の遺跡の修復保存を支援することが決定された折に、それまで単なる保存の必要性のみを強調してきたUNESCOが、具体的に遺跡と観光の結びつきを推進する立場をとる。このとき事務局長は、「観光を通じて保存の資金を集めることが妥当である」と指摘している（河野 1995:p.537）。こうした当時のUNESCOにおける方向転換の背景としては以下の二点があったと言われる。まず一点目は、保存の為の資金不足。当時は、新興国のUNESCO加盟ラッシュで、1960年代10年間だけでも43の新興国の加入があり、しかもそのほとんどが緊急に援助を求めている途上国あるいは独立直後の貧しい国であった。こうした状況下、遺跡を中心とした文化遺産の保存援助事業数も急増、UNESCOにとっては多額の資金をどう確保するかが最大の問題となっていた（河野 1995:p.512-513）。そもそもUNESCOはこうした援助資金を自己の正規予算（加盟国が義務的に拠出する分担金）からは支出できないので、外部からの任意拠出に頼らねばならなかった。しかしいくら人類共通の遺産という観点から任意拠出に頼るといっても限度があり、また遺跡保存工事は当事国の自助努力を基本としなければならないとする事業の理念も明確にされた。こうしたことから、UNESCOは文化遺産を現代社会が有効に利用し、観光と結びつけていくことを提唱したのである（河野 1995:p.536）。もう一点は、先進国の開発モデルを途上国に移植する方法を採った「国連開発の10年」の失敗が明らかになり、1970年代の第二次計画で「endogenous development（内発的発展）」という方針に切り替える必要が指摘されていた時期であった点である（河野 1995:p.317）。この時期はこうした開発の定義修正が行われ、経済以外に社会的・文化的・人間的要素を取り込んだ「self-reliance（自助努力）」（The Dag Hammarskjöld Foundation 1975）の方向性の模索が始まった時期であり、UNESCOも文化遺産の現代社会における役割を増大する方法として、一般人への公開、すなわち文化遺産の保全と開発との接点を観光利用に求め、これを「cultural tourism（文化観光）」と呼び、文化観光は人間の文化活動の一部だとしつつも、同時にそれは経済活動の一部でもあると位置づけるようになった。なおUNESCOでは「文化観光」について、UNESCO憲章に規定されている目的のうち、①各国民の相互理解、②文化の伝播と大衆教育、③開発・発展、④世界の文化遺産保存、の四項目に貢献するものであると認定している<sup>44)</sup>。

こうしてUNESCOは、遺跡保存事業を通して、国連主導による世界的課題解決のための開発計画に、文化的側面から参加し、貢献することとなった。それまで文化活動は、国連開発関係資金への申請資格を認められていなかったのだが、このように文化遺産の「保存と開発」が観光という側面で結びつけられて以降、遺跡保存事業が開発の一部とされ、開発援助の対象となったことは意義が大きい<sup>45)</sup>。折しも1966年の国連総会決議では、国際観光が途上国の経済成長に重要な貢献をすること、教育・文化・経済・社会の分野において有用な役割をもつこと、したがって観光開発のための国際協力が必要とされること、についての指摘(United Nations 1966)が行われており、結果としてこの指摘を、まずUNESCOが具体化する形となった。ただこうした当時の国際機関における一連の決議では、観光開発の正の側面が強調されており、「開発奨励期」特有の楽観主義が、遺跡保存と観光開発の関係性の捉え方にも影響していることがわかる。

## (2) 開発の文化的側面に関する議論

1970年代に入ると、UNESCOでの議論も他の分野での議論と同様、開発警戒論を受けて、それまでの文化観光開発への無条件の支持から、徐々に軌道修正を始め、観光開発については、「遺産保存に貢献する面と、逆に遺産の環境を破壊する面の両方を考慮すべきこと」<sup>46)</sup>が指摘されるようになる。こうした背景からICOMOSは1976年に「1976 Cultural Tourism Charter (文化観光憲章1976)」を起草する。彼らの主張は、文化遺産を観光する観光客と、遺産保存および管理をする人々との間のコンフリクトに対処することに重点を置いたもので、遺産保存の観点から、観光客は遺産の物的保存や場の雰囲気と脅威を与える存在であると位置づけられた(Brooks 1999)。その後、UNESCO等における、こうした観光開発の負のインパクトについての議論は、この時期の国際的な論調を受けて、文化遺産自身へのインパクトから、地域社会へのインパクトへと視点がシフトしていく。そして1976年のUNESCO総会では、観光開発と遺産保存を「積極的に結びつけていこうという姿勢は放棄され」、代わって「遺産の存在する地域社会の住民が、文化遺産の保存と公開に関心を持ち、それに参加することを促進する事業を実施すべき」だと決定している(河野 1995:p.549)<sup>47)</sup>。こうした議論は70年代に展開された、従属論によるマスツーリズム批判や新植民主義批判、地域アイデンティティの尊重等の議論の影響を強く受けており、当事国とその地域住民の参加なしに観光開発の適正化はありえない、ということの主張であった。

こうした視点は、1975年に提示された「内発的發展」の概念を取り入れながら、その後UNESCO事務局の文化政策研究に引き継がれ、1982年には「cultural dimension of development (開発の文化的側面)」の確認という理念として、以下のように定義されるに至る。

「開発の文化的側面：文化は開発プロセスの基本的部分を構成しており、国の独

立、主権およびアイデンティティの強化に貢献する。…(中略)…開発に人間性を与えることが不可欠であり…(中略)…均衡のとれた開発は、そのための戦略の中に、文化的要素を組み込むことによるのみ達成され得る。したがって開発の戦略は、各社会の歴史的・社会的および文化的脈絡を考慮に入れて策定されなければならない」(UNESCO 1982:p.42, 河野 1995:p.555)

この理念の目標が開発と文化発展とを二者択一の対立関係として捉えるのではなく、これを統合することにあることは明らかであり、1989年には今後10年の事業計画において、5つの中心課題のひとつとして「特に途上国のために、観光が文化、開発、環境、キャパシティ、経済等に与えるインパクトを研究すること」が決定されている(UNESCO 1989:pp.4-9, 河野 1995:p.569)。

こうしたこの時期の「開発の文化的側面」という概念は、開発への文化的要素の導入を謳っている点で、その後の遺産保存の流れを大きく位置づけたものである。ただしその内容は依然として理念的・観念的なもので、具体性に欠けており、実際の観光開発評価の枠組みとしての展開はその後の議論を待たなければならなかった。

### (3) 文化観光の具体化に向けた試行

1980年代後半は東南アジアの国際観光が飛躍的に発展した時期であるのだが、UNESCOは提唱して久しい「文化観光」の概念について、依然としてその具体的な方法論を途上国に提示するまでには至っていなかった。こうした事情から、「ボロブドゥール遺跡保存事業のフォローアップの意味もあって」、UNESCOではボロブドゥールを含む中部ジャワを「文化観光」の概念を「実施に移すための格好の場であると考え」、UNDPの資金協力を得て、1991年から7ヶ月間かけて、開発理念、方法論等の研究を行った。目的は、「文化遺産の保存と観光開発をいかに結びつけるか、そのための文化観光の運営や市場調査の方法開発等を行」い、「インドネシア全国の文化観光開発のモデルにすること」であり、具体的に次の項目が含まれていた(河野 1995: pp.540-541)。

- ・ 文化を広く解釈して、歴史、宗教、遺跡、文学、芸能、工芸、生活様式、料理、その他を総合的に提供すること
- ・ エキゾチシズムではない、正統な文化を紹介するためのガイド養成システムを開発すること
- ・ 文化の保護・発展を確保すること
- ・ 環境との調和をはかること

そしてこの研究は、文化観光の持続可能性を確保するためには、三種類の質を高め

ることが必要であると結論づけている。すなわち、①観光客による文化経験の質、②提供される文化の質、③提供者である地域住民と国民の生活の質、の三点である。さらに、この三点を高めることで、インドネシア文化が海外からの旅行者により正しく理解されるだけでなく、楽しまれるものとして提供することが可能となるとしている。そしてそのためには、観光客がより長く滞在してもらえよう安いホテルを建てたり、個人観光客の便宜を考慮したりする必要があることも指摘している（河野 1995:pp.541）。ここで注目すべきなのは、80年代から展開されている「開発の文化的側面」に対する配慮を、実際の開発の中で具体的に位置づけようと試みられていることである。具体性は欠くが、そのひとつの答えとして、文化遺産を単なるモノとしてではなく、より広い意味で解釈しようとしている。この広義の文化遺産を考えていこうとする流れは90年代以降、本格化していき、文化観光の新たな定義へとつながっていくことになる。

#### (4) 文化的景観に関する議論

80年代以降、世界遺産保護に関する議論の中でなされていたもうひとつの議論に、それまでの文化遺産保存の議論がモニュメンタルな欧米型の「monuments（記念的建造物）」に偏重しており、本来文化遺産が包含している多様な価値観が反映されていないという指摘があった。こうした指摘は、遺産の概念自体をより広範にとらえようという動きとして活発化していく。つまり、従来のように単なる「物件」（有形遺産、特に不動産）だけを遺産として考えるのではなく、「景観」を構成するそれぞれの要素を、有形・無形、動産・不動産を通じた人間の営みの総合的なシステム（広義の「文化」）として再構成し、そのシステム自体に世界的な価値が存在するとする考え方である。そしてこのような議論の中から提示されたのが、「cultural landscape（文化的景観）」の概念であり、「living culture（生きた文化）」、「living tradition（伝統）」等広く人間の諸活動に関わるあらゆる自然的・文化的要素を相対的に「景観」として捉え、そこに居住する人間の生活の証として位置づけたものと定義された（根木ら1999, pp.54-58）。この概念は1992年の第16回世界遺産委員会にて導入が正式に決定され、国際的な世界遺産保護の体系に組み込まれることになった（World Heritage Committee 1992）<sup>48)</sup>。さらに1994年には世界遺産委員会により、「遺産を“もの”として類型化するアプローチへと移行させる必要」があり、「人間の諸活動や居住の形態、生活様式や技術革新等を総合的に含めた、人間と土地との共存のあり方を示す事例や、人間の相互作用、文化の共存、精神的・創造的表現に関する事例等も考慮すべき」であることが指摘されている（World Heritage Committee 1994, 本中 1999:pp.260-261）。

本来こうした議論は純粹に遺産保護の見地から議論されてきたものであり、上述の開発の文化的側面に関する議論や観光開発に関する議論とは全く別になされてきたものである。しかしこの文化的景観の概念が、文化遺産と人間活動の関係性を包括的に提示

したことにより、自然環境や社会的・文化的環境が文化遺産を成立させている重要な要素であるとして、広義の文化遺産に組み込まれた意義は大きく、それまで漠然としていた文化観光の定義や開発と文化の関係性について、その後の議論に大きな影響を与えていくことになった。

#### (5) 国際文化観光憲章の提示

先に述べたとおり、ICOMOSは1976年に「1976 Cultural Tourism Charter（文化観光憲章1976。以下、旧憲章と呼ぶ）」を起草しているが、その後、それ以降の世界的な観光産業の成長や、上記のような文化遺産の保護・管理における新たな姿勢と方法に関する議論、といった変化を反映して改訂作業を行うこととなった。そして1999年に発表されたのが「International Cultural Tourism Charter : 8th Draft（国際文化観光憲章：草案。以下、新憲章と呼ぶ）」である（ICOMOS International Scientific Committee on Cultural Tourism 1999）。新憲章は、それまでのUNESCOやICOMOSでの議論を反映して、二つの事柄を明確に打ちだした点で大きな意義を持つ。すなわち、「文化観光」の定義が明確に提示されたこと、そして遺産保存と観光開発との基本的関係性の踏まえ方とその評価の枠組み、この二点が明示された点である。

まず文化観光の定義についてであるが、従来はUNESCO等における議論の背景もあり、文化遺産を対象とする観光形態のことを漠然と指していたが、その後の文化的景観等、広義の文化遺産概念の成立により、以下のように新たな定義が提示された。

#### ■定義の前提（Brooks 2000:p.2）：

- ・新憲章では「文化観光」を狭義でとらえることを避ける。
- ・「文化観光」は、しばしば博物館や美術館、歴史遺産や伝統的パフォーマンスを鑑賞することのみに限られて定義されがちであるが、これはあまりにも狭い定義であり、ビジターとホストコミュニティの多様な相互関係に対する認識が欠如している。
- ・新憲章では、「ある場所を訪れる」という形態の観光は、いかなる場合であれ、その場所に関する、ビジターの“文化的”経験を含むものであると考えるものとする。
- ・そして、こうした“文化的”経験とは、歴史遺産や伝統的パフォーマンスと同様に、現在の生活習慣、食事、地誌、環境、都市や農村も含めて考えられるべきである。

#### ■文化観光の定義（ICOMOS International Scientific Committee on Cultural Tourism 1999）

次のような対象を、資源あるいは目的地とする観光形態を指す：

すなわち、歴史的市街地、町並みや集落、宗教的な場所、文化的景観、産業

表1 国際文化観光憲章(1999:ICOMOS)におけるキーコンセプトと原則

## 《キーコンセプト》

- ① 遺産としての場所や無形遺産、収蔵物を保護・保存し管理する主たる理由は、それらの重要性を、物理的にあるいは知識として、ホストコミュニティ及びビジターにアクセス可能とすることにある。もし大衆が文化遺産から遠ざけられるようなことがあれば、遺産の保存プロセス全体が停滞し、遺産保存のために必要な資金や、世論の支持、政治的支援を得ることができないであろう。
- ② 適切に管理された「文化開発」並びに「文化観光」への物理的アクセスや情報アクセスの確保は、人権に関する事項であり、当然の権利である。一方、訪問者はその責任において、これらアクセスを尊重する義務を有する。また、インタープリテーションは文化遺産を人々に公開する上で重要な役割を果たす。
- ③ 文化遺産は、場所、人工物、文献、伝統的に継承された無形遺産を含む、広義の概念で捉えねばならない。さらにそれは成長や変化に際して参照されるべき動的なポイントであり、肯定的な方法を以て捉えることができる。
- ④ 国内および国際観光は文化交流の主要な手段のひとつであり、今日における他者の生活や社会、過去から継承されてきたものを個人的に経験することができる。こうした観光を通して、文化資源は経済的利益を得ることができ、管理が適正に行われた場合、重要な開発の先導役となり得る。
- ⑤ 観光はホストコミュニティに利益をもたらすべきであり、文化遺産の真正性や物理的外観に過度のインパクトを与えないよう計画されるべきである。
- ⑥ 本憲章は従来ICOMOSが取り扱ってきた記念建造物や遺跡における観光のみに対象を限定するのではなく、場所、収蔵物、ホストコミュニティの生活面等を含む、文化遺産のあらゆる形態と観光との相互作用にまで拡大して考えるものとする。
- ⑦ 遺産の「重要性 (significance)」という広い概念に重点を置く。本憲章においては、観光というコンテキストにおいて管理されるべき遺産そのものや収蔵物の具体的性格を指す。

## 《文化観光における6つの原則》

## 原則1. 遺産へのアクセスの保証 (遺産理解の機会提供)

- ・ 国内および国際観光は文化交流の主要な手段のひとつである。したがって遺産保存はホストコミュニティと訪問者に対し、コミュニティの文化と遺産について直接的に体験し理解する機会を提供するものであるべきである。

## 原則2. 文化遺産と観光の持続可能な関係性の構築

- ・ 文化遺産と観光との動的な関係性は、両者にとって持続可能な将来を達成するよう管理されるべきである。

## 原則3. 訪問者の経験を価値あるものとする

- ・ 遺産保存と遺産における観光計画は、訪問者の経験を価値ある、満足のいく楽しいものになるよう保証するものでなければならない。

## 原則4. ホストコミュニティと関係する先住民の関与

- ・ ①ホストコミュニティ、②地域レベルでの遺産所有者、③彼ら固有の土地と重要な場所について伝統的な権利と責任を有する先住民は、遺産保存と観光のプランニングに関与すべきである。
- ・ これら主体は、観光という文脈における遺産、伝統文化・習慣、現在の文化的表現について、その認定や保護・管理、プレゼンテーションやインタープリテーションの目標、戦略、政策、計画のプロセスに関与すること。

## 原則5. ホストコミュニティへの利益の還元

- ・ 観光と遺産保存の活動はホストコミュニティに利益を還元すべきである。

## 原則6. 遺産の個性の保護と向上のための観光振興プログラム

- ・ 観光振興のためのプログラムは文化遺産の個性を保護し、高めるものでなければならない。

(出所) Brooks, G. (2000), p.3-4 をもとに筆者訳・作成。

遺産地域、貴重な自然環境を有する場所、博物館や美術館（art galleries）。また先住民が管理の意志、権利または責任を持ち続けており、彼らにとって重要な意味を持つ古来の場所も含む。

次に、遺産保存と観光産業との基本的関係性の踏まえ方についてであるが、旧憲章では、遺産を観光する観光客と遺産の保存およびそれを管理する人々との間のコンフリクトに対処することに重点をおいていた。そしてそこでは観光客は、遺産の物的保存や場の雰囲気と脅威を与える存在と見られていた。一方、新憲章では従来の単なる善悪論ではなく、表-1に示すように7つのコンセプトを提示し、遺産保存と観光開発との基本的関係を多角的に評価する枠組みを明示した。この新たなコンセプトの書かれ方からもわかるように、この新憲章は、開発の文化的側面や文化観光等の理念的・観念的な議論と、遺産の存続を可能とするための政治的・資金的サポートに関する現実的な議論という、二つの側面からの議論に対する回答となっている。そしてさらに、単なる遺産保存の観点を超えて、観光開発全般の評価の枠組みをも示しており、これまでの広範な分野における議論の、現段階におけるひとつの到達点と見ることができる。特に遺産の「重要性」や価値に関するインタープリテーションの役割（キーコンセプト②）、ホスト社会と関係する先住民の遺産保存と観光開発への関与（原則4）、といった視点は、観光人類学分野をはじめとする関連分野や、近年の持続可能な観光開発を目指す様々な現場（特に、情報開示や住民の意思表明等を含む参加型開発の考え方）から、その研究成果を取り入れた結果であると考えられる。

#### (6) 住民と遺産管理者（行政）の協力方式に着目した議論と今後の展望

このように文化観光の概念ならびに保存と開発のあり方が次第に明確化されていく中で、UNESCOは世界遺産保護の現場でこうした考え方の実践を開始する。1995年からは、特にアジア地域の途上国の世界遺産都市（歴史地区）を対象に、「保護と開発のためのプログラム」<sup>49)</sup>を行っており、持続可能な都市計画や建築デザインという観点から、観光収入の歴史的建造物保存への活用等、観光振興のあり方も含めて議論されている。

こうした一方で、新たな問題が表面化してきた。それは1990年代後半から顕著になる、アジア地域の世界遺産都市（歴史地区）における観光客数の激増である。もともと特に開発圧力が高かったアジア地域の都市が、世界遺産として登録されることにより、知名度が上昇、急激に観光客が増加して、地域に過度の負のインパクトを及ぼす危険性がUNESCO等によって盛んに喚起されるようになる<sup>50)</sup>。従来の議論の中でUNESCOは、こうした地区は歴史的に地域社会が存続してきた「活きた」市街地であることを重視し、地域社会の管理による持続可能な文化観光の創造の必要性を訴えてきた<sup>51)</sup>。特に保護建築の商業利用は、遺産を現代に適応した形で利用し続けるという点で重視されて

きた手法であり、それを適正に行うことで地域の魅力を演出する主客交流の場として活用できる可能性を秘めているとされてきた<sup>52)</sup>。しかしながらUNESCOの報告によれば、急激な観光地化に伴い外部資本の大量流入を招き、地域社会が主体性を発揮できず、旧来の住民が歴史地区を離れていってしまうという現象が発生している（UNESCO PROAP 2000）。こうした中、これまで言われてきたような観光評価の枠組みの中で、如何に生活者としての住民が遺産の中に住み続けながらこうした問題に対して主体性を発揮すべきか、そして住民と主たる政策決定者・遺産管理者としての政府とが協力関係を構築すべきか、という点が緊急の課題として持ち上がってきた。このような課題は、これまでの議論の中で理念として提示されてはいたものの、具体的調査・研究はなされていなかったものである。以上のような状況を受け、UNESCOのアジア・太平洋地区事務所は「文化遺産管理と観光に関する会議」<sup>53)</sup>を2000年4月（第1回、ネパール・バクタプール）、2001年10月（第2回、中国・麗江）で主催している。しかしながら、問題提起としては非常に大きな成果をあげているのだが、内容は各都市の現状報告に留まっており、具体的研究成果に乏しいのが現状である。

しかしいずれにせよ、UNESCOやICOMOSが単なる遺産保護の立場から、途上国における開発問題と文化に関する議論に大きく踏み込み、国際文化観光憲章に見るような、地域資源を活用した文化観光開発の適正な展開が、「持続可能な開発」のひとつの解答となるかもしれないということに、現場の実務の中で気付いたことは高く評価されてよい。今後はまさに現在議論されているような、地域社会が主体性をもって観光開発を進めていくための戦略的アプローチを、途上国に具体的にどこまで提示していけるかが課題となってこよう。

#### 4 地域社会の自律性と持続可能な文化観光開発—まとめに変えて—

以上、第2章でこれまでの途上国観光に関する研究や議論の流れの整理と時代区分を行ったうえで、第3章でこうした議論の流れを4つの異なる視点（経済的インパクト、政治的インパクト、社会文化的インパクト、環境へのインパクト）から考察した。これら4分野の議論に共通して言えることは、マスツーリズムのインパクトへの批判に始まり、持続可能な観光開発を目指すために、ホスト社会の自律性が発揮される範囲としての、より小さな地域規模での観光活動（地域社会による資源管理や関連産業の小規模経営）に視点が移ってきているということである。インフォーマル部門の方が地域経済構造に高度に統合されるといった議論<sup>54)</sup>は経済的インパクト面に着目したその典型的なものだし、政治学分野におけるコミュニティ内の意志決定システムのあり方の研究の必要性に関する議論<sup>55)</sup>や、観光人類学におけるコミュニティ・アプローチの提唱<sup>56)</sup>、



ICOMOS (ICOMOS : 1999) による国際文化観光憲章の起草等, いずれも地域社会が観光開発や資源管理へ主体的に関与していくことを求めているのもその例である。言い換えれば, 途上国の観光開発に関する議論は, 外国や中央政府の巨額の資本と技術に依存した大規模開発中心の観光開発方式から, 地域のコミュニティに根ざした観光経済活動や, 地域内部における循環を重視した地域経済システムを再評価することにより, 国際的な観光客の受け入れ体制は維持しながらも, 海外資本や大資本の流れに過度に依存しないシステムへの転換を求める方向にあると言えよう。

そしてこうしたシステムを構築するために地域の主体性が求められる以上, UNESCO (UNESCO : 1982) での議論に見られたように「開発の文化的側面」が次第に考慮されるようになる。この動きは開発戦略に社会的・文化的脈絡を含めていくことであった。こうした中で, 文化的景観の議論に見られるように, 有形・無形の文化遺産, 自然環境や社会的・文化環境等, 人間の営みに関係するすべての要素をひとつのシステムとして捉える発想が生まれてくる (World Heritage Committee 1992)。そしてこれが, 観光開発における文化資源の概念の拡大, cultural tourism の定義へとつながっていった (ICOMOS 1999)。

こうした議論を総括すると, 人間の営みに関係するすべての要素が「文化資源」として観光活動の対象となることが明確に位置づけられ, 観光開発という文脈においてはこれら要素を再構築することでtouristic cultureを適切に創造し, 文化観光を成立させることが重要である, ということができよう。そして議論のひとつの到達点として, 国際文化観光憲章に見るように, こうしたプロセスこそが持続可能な観光開発を実現するうえで重要な要件となることが近年示されつつある, と見ることができよう。

こうした議論の流れは, 途上国にとっての観光開発が, 極めて典型的な開発問題のひとつとして位置づけられてきたことを考えれば当然の帰結であったと考えられる。すなわち以下の三点のような, 途上国における観光の開発問題としての位置付けである。まず, 途上国は国際観光 (マスツーリズム) を通じて世界経済システムの中心部とリンクすることによって, 経済発展を目指す (当時で言う「近代化」) 戦略をとった点。第二に, これらの国々の多くは程度の差はあれ, 中央政府に権力と資本を集中し, 外資と手を組むことによって観光開発と近代化を推進する国家主導型の開発独裁体制をとってきた点。(そしてこうした二つの顕著な性格の下, 地域社会の意志とは関係なく地域資源の商品化を進めることで観光開発を進めてきた結果, 各種の負のインパクトが表面化したり, 開発そのものが行き詰まらざるを得なかったりした。その結果として, 他の開発問題同様, 世界経済システムと国家主導型開発に対するオルタナティブの模索に議論が移っていった。) そして第三に, 途上国は相対的に資金的余裕がなく, 地域の経済発展や遺産保存のためには, やはり経済活動としての国際観光を活用する必要があった

点。このことが、全てのマスツーリズムは悪であり、どんなオルタナティブも善であるとするような二者択一の極論を廃して、国際的な観光客を受け入れる体制は維持しながらも、海外資本や大資本の流れに過度に依存しない地域社会のシステムを構築していくことが必要であるとする現実的な方向へと議論を進めたのである。これがすなわち「持続可能性」を目指す方向であったと理解できる。つまり、文化遺産保存と観光産業の振興、ホスト社会とゲスト社会、といった観光開発をめぐる動的な関係性の、地域社会による持続的な維持・管理を可能とするシステムの構築を目指す方向である。

こうした考え方は、特に観光人類学における文化の商品化を説明する枠組みとしての「touristic culture」の考え方や、ICOMOSの「国際文化観光憲章」における「文化観光」の考え方に顕著に示されている。つまり、ローカルなシステムをグローバル化と対極に置くのではなく、国際観光活動（マクロなシステム）とホスト社会（ローカルなシステム）との接合面「コンタクト・ゾーン」において観光活動の主体的管理が可能となるという考え方である。UNESCOの文化政策において、観光開発と地域の社会・文化を二者択一の対立関係として捉えるのではなく、これらを統合する方向を目指したのもこうした意味を持つものであった。そしてこうした見方に基づけば、コンタクト・ゾーンにおいて、地域の自律的な活動のもとに、伝統的で固有な文化資源に基づきながらも観光向けに再構築され管理されるものが「touristic culture」であり、それに基づく観光形態が「文化観光」であると理解することができよう。

そしてこれまでの議論にしたがえば、文化観光という文脈において再構築されるべき文化資源（人間の営みに関係する要素）とは、以下の三つに大きく分けて考えることができよう。すなわち、①意識構造、②技術体系、③社会構造の3つである。①の意識構造とは、観光人類学分野での議論で広く主張された要件である、アイデンティティの構築や再認識として理解される要素である。②の技術体系とは、衣・食・住、芸能等、人間生活に関わるすべてのものをつくる技術の体系であり、McKean（1989）の指摘した文化のインボリューションや、touristic cultureの創造として理解されるものである。また、観光において提供される郷土料理や生活様式としても理解できる。そして③の社会構造とは、例えば、地域間の従属的な立場からの脱却において議論される国家間あるいは国内地域間の関係性の変革、観光開発に関わる主体の多様な関係性（あるいはネットワーク）の見直し、伝統的な生産組織の観光産業への新たな展開等として理解される要素である。

以上のような議論を総括すると、持続可能な観光開発を実現するうえで重要な要件は、ホスト社会の営みに関係する全ての要素、すなわち文化遺産を対象とし、ホスト社会自身がこれを維持・継承すると同時に、観光という文脈において再構築することで文化観光を適切に創出する取り組みが行われることである。そしてこうしたプロセスが成

立しうるのは、必然的に地域の主体性が機能し、自律的な活動の展開が可能となる範囲においてであり、これがより小さな規模でホスト社会に密着した形の観光形態が求められる理由である、と結論づけることがであろう。こうした視点から、小さな規模でホスト社会に密着した形の観光形態が展開できる、すなわちホスト社会が主体性を発揮できる可能性のある範囲としての歴史的市街地や農村集落を取り上げることで、文化観光の成立背景とその地域に及ぼすインパクト、地域が自律性を発揮する上での制約要因、そして既存の文化資源にもとづく観光産業を地域社会が創出していくプロセスを実際に検証していくことは、地域開発研究として大きな意義があると考えられる。

しかしここで、これまでの文化観光の創出に関する議論における大きな視点の欠落に注意しなければならない。それは、途上国の観光開発が、ほとんどの場合、経済政策として国家あるいは地方レベルの政府によって決定されている点を見落としている点である。このことは、ややもすると理想的な「内発的発展論」として、こうした地域社会の主体的なアプローチを「閉鎖系であること」と誤解してしまう危険性を大いに孕んでいる。地域の内発性への着目はもちろん重要ではあるが、観光振興が地域開発行為である以上、政策決定者、計画策定者といった他のプレーヤーの役割を充分考慮する必要がある。こうした課題については、先に述べたようにUNESCOにおいて、ここ数年来、「住民と遺産管理者（行政）との協力方式」の模索として、やっと取り上げられるようになってきたものの、これといった成果は未だ出ていない。今後は、自律性に裏打ちされた形での、行政当局とホスト社会構成員（住民）を結ぶ関係性のあり方についても検討していくことが重要である。

なお、こうした今後の課題を検討していく際、万能の普遍的解決方法は存在しないという点に注意する必要がある。なぜなら、文化観光自体がその国・地域固有の文化資源に依拠した産業であり、文化資源の多様性ゆえに、万能薬は存在し得ないからである。すなわち有る地域の成功事例が必ずしもその他の地域に適応できるとは限らないのである。まさにこの点に、地域開発論あるいは建築・都市計画といった観光開発の計画実務面に携わる分野が、地域の社会・文化を深く洞察する手法としての文化人類学を応用していく必要性和重要性がある。こうした意味で、本論文集にまとめられている、2002年度から2004年度にかけて国立民族学博物館で行われた、文化遺産とツーリズムをめぐる学際的な議論の数々は、学術的にも実務的にも高く評価されるべきものであることを強調しておきたい。

## 注

- 1) 例えば Lee (1987), Wilkinson (1987) 等がこうした傾向を指摘している。
- 2) 第三世界, 低開発国 (less-developed countries), 開発途上国 (developing countries), 「南」といったように, 総体的に開発程度が低い国々を, 様々な用語を以てひとつの範疇にグルーピングしようと試みられてきているが, その定義は時と場, 研究者や機関によってまちまちである。こうした国々をグルーピングすることや新たな定義を提示することは本稿の目的とするところではないので, 用語に関する議論についてはこれ以上深く触れないが, 本稿の目的に立脚すれば, 開発途上段階にある国々における問題の核心のひとつは, 強大で急速な開発圧力下の資源開発のあり方にあると考えられる。こうした観点から, これらの国々を指す用語として, 本稿では一般的に国連機関で用いられている「開発途上国 (developing countries)」という表現で統一するものとする。一般的に 1950 年代に低開発国 (underdeveloped countries あるいは less-developed countries) に固有の問題が, 国際社会において重要な意味を持つようになってきた。それに伴いアジア, アフリカ, ラテンアメリカの国々は, 進歩の遅れを意味する低開発国という名称を嫌い, 1960 年ころから開発途上国と自らを呼ぶようになった。これら途上国は, 1964 年の国連貿易開発会議 (UNCTAD) 第 1 回総会が終わった時点で, 初めて共通のグループを結成した。それが 77 개국グループ (G77: Group of 77) である。G77 は, その後加盟国が増え, 1998 年 4 月現在約 160 개국・地域 (世界の国の約 8 割) に達している。途上国は, 1 人当たりの国民所得の大小により区分されると考えられがちであるが, G77 には 1 人当たり所得 2 万ドルに及ぶ産油国から, 数百ドル台の最貧国までもが含まれ, 一様ではない。歴史的に言えば, 国際分業体制の中で, 1 次産品輸出に特化し, 不利益をこうむってきた国が多いが, 最近では, DAC (開発援助委員会) は途上国以外で援助を必要とする旧ソ連, 中・東欧の 13 개국を援助対象 2 部国とし, 96 年から, NIES (新興工業経済地域), 産油国等 15 개국・地域をここに加えることにしている。詳細は荒木・国際協力事業団 (1999), pp.23-24 等を参照。

なお日本語において「開発途上国」は単に「途上国」と呼ばれることも多いので, 本文中では特に必要のない限り, 慣例的に「途上国」と表記するものとする。
- 3) わが国の ODA においては, 例えば観光開発マスタープラン調査, 観光開発計画調査といった案件があり, 観光インフラ, 観光資源, 環境/自然条件, 市場調査等の具体的調査が多く途上国で行われている。
- 4) 例えば United Nations (1966) 等。
- 5) 藤村 (1996), pp.20-23 等参照。
- 6) Jenkins (1994), Wolfson (1967) 等。
- 7) 例えば Sands (1966), Mings (1969) 等。
- 8) 例えば Bryden (1973) 等。
- 9) 従来, 後進性を説明するために提示され理論のなかで, 最も華々しく論ぜられたのが, 近代化理論であった。近代化理論といわれるものには様々な内容のものが含まれるが, 一般に地域開発分野で近代化理論という場合, 次のような考え方を指す。後進性とは, 近代化の遅れのことである。先進工業国は, すくなくとも 20 世紀に入るまでに近代化を完了した。ところが第三世界の大部分の国々は近代化が遅れ, 依然として「前近代的段階」に留まっている。この後進性は, 先進国の社会に備わっているある種の性格が欠けているところから生まれる。ただし, 先進国も後進国も, 同一の歴史的発展過程を辿っており, 後進国が「近代的性格」を発展させ得るならば, 「資本主義」の発展段階を向上させることが出来, 先進国と同じく発展できる。例えば Boeke (1953) 等参照。

- 10) アメリカの社会学者 Wallerstein は、世界システムを経済分業で結ばれた全体、あるいは人間の物理的、精神的存在にとって重要なものを生産して交換する集団的広がりにとらえ、そのような関係の世界的規模における成立は、東方貿易を飛躍的に拡大したインド航路が開拓され、また銀の大量流入をもたらす新大陸が発見された 15 世紀後半から、その経済効果がヨーロッパ中心の初期世界市場の誕生につながる 17 世紀前半までの「長い 16 世紀」においてであると指摘した。「長い 16 世紀」の終わりには、常備軍、官僚制、新興市民層等を背景に中央集権化の条件が広く整い、国民経済の発達と軍備拡張が可能となってヨーロッパの求心性が揺るぎのないものになり、近代ヨーロッパ中心型世界システムの様相が明らかになった。強力な中心の出現は同時に他の地域の周辺化をもたらし、ヨーロッパの中心性の維持と、世界の他の地域の周辺化は一對のプロセスとして進展した。中心 (center) と周辺 (periphery) の生成が進むと、必然的に他の二つの重要なカテゴリーが現出した。一つは周辺の一部でありながら経済的自立を目指し、他の地域を周辺化することで自らの中心性を高め、中心国の仲間入りをいずれ達成しようとする準周辺 (semi-periphery) と呼ばれる諸国で、その特徴は中心を目指すアグレッシブな上昇志向にある。もう一つは、世界システムにおける周辺化作用を免れるために、自らをシステムから遮断し、システムに有機的に結合されない立場をとる地域で、外部 (external area) と呼ばれ、地理的に遠方であるために事実上経済分業に組み込まれない地域も含まれる。このような関係性の中でいかに中心を構成する地域や国が移り変わり、それにともなって覇権が循環し、またさまざまな周辺化作用が展開したかという観点から、数世紀にわたる時間軸で巨視的に分析してこそ世界の本質が理解できるとする見方が世界システム論である。Wallerstein (1974)。
- 11) 1960 年代より T. ドス・サントス (Theotonio Dos Santos) や C. フルタード (Celso Furtado), A.G. フランク (Andre G. Frank) 等のラテンアメリカの経済学者(「structuralist(構造主義者)」とも呼ばれる)らによって唱えられ、南北問題の理論化に大きな影響を与えた学説。第三世界の貧困の起源は、一次産品供給の単位として世界システムに組み込まれた植民地の歴史にまでさかのぼるとし、ヨーロッパ中心型世界システムの発展と一對のプロセスとして非ヨーロッパ世界の周辺経済化が進んだと論じた。植民地独立によって旧宗主国の支配からは解放されても、単一栽培を強化するアグリビジネスや資源開発型多国籍企業の浸透により、同様の垂直的分業と収奪体制が維持されたと指摘し、低発展が構造化されたことをラテンアメリカの事例研究によって示した。詳細は絵所 (1991) (1997) 等参照。
- 12) 新植民地主義とは、第二次世界大戦後、植民地体制の崩壊の危機に直面して、帝国主義列強が、国家的独立を認めながらも、新興諸国を資本主義体制の枠に引き留め、民族抑圧と植民地搾取の継続を計っているとする形態を指す。
- 13) 国連人間環境会議は、「かけがえない地球」をキャッチフレーズとして 1972 年 6 月 5 日からスウェーデンのストックホルムで開催されたもので、環境問題全般についての大規模な国際会議としては初めてのものである。この会議の背景となったのは、1950 ~ 60 年代の経済発展に伴う先進国を中心とした環境破壊、開発途上国における貧困と密接に関連する環境衛生の問題等であった。この会議において、先進工業国における環境問題については経済成長から環境保護への転換が、また開発途上国における環境問題については開発の推進と援助の増強が重要であることを明らかにした。また、「人間環境宣言」を採択すると共に、国連環境計画の設立をはじめ多くの決議・条約を締結した。荒木・国際協力事業団編 (1999), p.59 等参照。
- 14) 既存の世界経済秩序の下では、南北間の経済格差の是正は不可能だとして、開発途上国から既成秩序の変革を目的として打ち出された概念。1974 年、ニューヨークで開かれた国連資源

- 特別総会で、「新国際経済秩序樹立に関する宣言」と、同「行動計画」が採択され、南北問題に対する途上国の姿勢の基調となっている。荒木・国際協力事業団編（1999）、p.88等参照。
- 15) 衣食住や教育等、人間として最低限必要とされる欲求をいう。1970年代半ばころから、アメリカ、世界銀行、ILO（国際労働機関）は、南の諸国で衣食住等BHNを満たさない絶対的貧困層の増大に注意を向け、この層に援助を集中し、貧困の減少をめざすBHN戦略を打ち出した。援助の内容は、アメリカ及び世界銀行では、(1)食糧・栄養、(2)人口・衛生、(3)教育・人的資源の開発、(4)開発過程への貧困層の参加促進、をめざし、ILOは衣食住のほか、水・衛生、健康・教育等社会の基本的サービスや、雇用及び社会参加の実現を重視している。詳細はInternational Labour Office（1977）を参照。
  - 16) 藤村（1996）、pp.33-34等参照。
  - 17) 藤村（1996）、pp.33-34等参照。
  - 18) 例えばTurner and Asch（1975）、De kadt（1979）等。
  - 19) 例えばBritton（1980）、（1982）等。
  - 20) United Nations Conference on Environment and Development。1992年6月リオデジャネイロで、国連人間環境会議（1972年、ストックホルム）の20周年を記念した国連環境開発会議（地球サミット）が開催された。会議の成果として、持続可能な開発を基本理念とした開発に関する基本原則を盛り込んだリオ宣言、この宣言を実現化するための行動計画であるアジェンダ21等が採択された。詳細についてはUnited Nations（1992）を参照。
  - 21) World Summit for Social Development。1995年3月、デンマークのコペンハーゲンで国連主催の世界社会開発サミットが開催され、世界115カ国の首脳が参加した。この会議は近年、世界的な市場経済化の進展とともに激化してきている貧困、失業、社会的分裂といった社会問題を討議するために開かれたもので、首脳たちは(1)社会開発を可能とさせる国際的・国内的環境作り、(2)貧困解消、(3)完全雇用、(4)社会的統合、(5)男女平等、(6)教育と保健の重視、(7)最貧国への配慮、(8)構造調整プログラムに社会開発の視点を入れる、(9)財源確保、(10)国際的・地域的な枠組み整備、の10の公約から成る宣言・行動計画を採択した。会議時にはまた、世界から1万余人のNGO（非政府組織）代表者が参加したNGOフォーラムも並行して開かれ、社会問題の解決には市民・NGOの参加が不可欠であることが示された。詳細についてはUnited Nations(1995)を参照。
  - 22) 例えばJafari（1989b）。
  - 23) この分野の限られた重要な成果としてはMurphy（1985）等がある。
  - 24) 例えばOppermann（1993）等。
  - 25) 例えばICOMOS International Scientific Committee on Cultural Tourism（1999）、石森・西山（2001）等。
  - 26) 途上国は、人口圧力、急速な都市化、高失業率、単調な経済構造と単調な輸出製品、零細な農業生産性、産業化の遅れ、低所得、未整備なインフラ、低識字率等といった構造的問題を多く抱え、そもそも輸出条件に恵まれていないことが多い。
  - 27) 例えばArcher and Cooper（1994）等。
  - 28) 例えばBritton（1982）等。
  - 29) 例えばSmith（1990）等。
  - 30) 例えばNash（1989）等。
  - 31) 「Hosts and Guests」（Smith：1977）は1989年に改訂版（2nd edition）を発表するが、そこには「開発警戒論」から「適応戦略論」への論調の変化が見られる。
  - 32) 例えばGreenwood（1977）。

- 33) McKean (1989)。「involution」とはもともとは米国の文化人類学者 A.Goldenweiser が美術のパタンの精緻化の説明に用いた用語で、その後、米国の社会人類学者である C.Geertz が蘭領インドネシアの農業の展開を説明する概念として用いた。石川ほか (1994), pp.71-73 参照。Geertz は、急激な人口爆発を見せた 19 世紀中葉以降、ジャワ島の農村は伝統的なパターンを放棄したり、近代的な営利的農村共同体に変質することによってではなく、逆に旧来の土地保有体系、小作関係、水利設備、共同労働の仕組み等を一層精緻化することによって人口増大に挑戦し、一人あたりの年間生産量を一定に保つことが出来たことを発見し、このプロセスを指して「agricultural involution (農業のインボリューション)」と命名している。Geertz (1963)。なお、McKean の「involution of culture (文化のインボリューション)」はその文化の次元への応用である。
- 34) Boek (1953), McKean, P. F. (1989) (1991) 等を参照。彼の考え方の特徴は、第三世界の国々における近代化の遅れ、すなわち後進性は、先進国の社会に備わっているある種の性格が欠けているところから生まれるとした点で、故に、後進国がこうした「近代的性格」を發展させ得るならば、「資本主義」の發展段階を向上させることができ、先進国と同一の歴史的發展過程をたどって發展できる、というものである。こうした理論的背景に基づき、Boek はインドネシアについて、以下のような記述をしている。「農民は、経済的行動においては特に合理的ではなく、彼らは資本の蓄積や投資といったことに対しては、社会的地位を得ること、儀式を演ずること、隣人と連帯を築くこと、といった伝統的な目的に対するほどには興味を示さない。彼らの世界は「native world (土着素朴の世界)」であり、その自主的で干渉を好まない性質故に、資本家にはなり得ない。」したがって、インドネシアに代表される、東洋の「前近代的資本主義的 (pre-capitalistic)」社会は、欧米のような「後期資本主義 (late capitalism)」への機会を逃している」としている。なお Boek は、こうした農村セクター——彼はこれを「東洋的産業形態 (Eastern forms of industry)」と呼んでいる——を性格づけるものとして、以下のような特徴を具体的に挙げている。(1)資本に対する嫌悪。資本投下、及びそれに伴うリスクを意識的に嫌うこと。(2)完成度と正確さに対してほとんど関心がないこと。(3)企業としての性格の欠如。ビジネスの利潤計算や労働力活用に関する最も経済的なシステムを見いだす何の試みも見られないこと。(4)規格品やサンプルにおいてその必要最低限のレベルに到達することに失敗していること。
- 35) 山下 (1996), pp.9-10
- 36) 例えば太田 (1993) 等。
- 37) “文化”観光 (cultural tourism) という用語との混乱を避けるため、以下、観光“文化”は touristic culture という呼称に統一する。
- 38) 例えば Graburn (1976) 等。
- 39) 例えば橋本 (1999), 山下 (1996), (1999) 等。
- 40) contact zone とは、M. L. Pratt が南米における植民地研究の中で用いた概念で、「植民地における出会いの空間、すなわち地理的歴史的に異なった人々は互いに接触し、通常、強制、人種的な不平等、解決しがたい争い、といった関係を含む空間」と定義される。Pratt (1992)。近年の観光人類学研究において、ホストとゲストの接触空間として、この概念を適用しようとする動きが見られる。例えば山下 (1999) 等。
- 41) 例えば太田 (1993), Getz (1994) 等。
- 42) 長谷編 (1997), p.23 等参照。
- 43) 「遺跡」は原文では「sites」。当時 UNESCO では「heritage (遺産)」は「cultural heritage (文化遺産)」と「natural heritage (自然遺産)」からなり、特に前者については「monuments

(記念工作物)「groups of buildings (建造物群)」「sites (遺跡)」三つのカテゴリーからなると定義していた。詳細は UNESCO(1972),article.1-3 参照。その後これに「cultural landscape (文化的景観)」が加えられる。本文中で UNESCO の事例を扱う際は、できる限り原文にしたがって用語を使い分けるものとする。

- 44) 1966 に行われた第 14 回 UNESCO 総会決議 (3/343 号)による。詳細は河野 (1995), p.547-548 参照。
- 45) 詳細は河野 (1995), p.547-548 等を参照。
- 46) 1972 年に行われた第 17 回 UNESCO 総会決議 3/421 号による。詳細は河野 (1995), p.548 参照。
- 47) 1976 年に行われた第 19 回 UNESCO 総会決議 4/121 号による。
- 48) 世界遺産登録上は、「文化的景観」を「文化遺産」に含むものとし、①「designed landscape (意匠された空間)」, ②「evolved landscape (有機的に進化する景観)」, ③「associate landscape (関連する景観)」, という 3つのカテゴリーに分類・定義されている。
- 49) UNESCO 世界遺産センターが、UNESCO の文化部と生態科学課、アジア地域事務所の協力を得て行っている、進行中の歴史都市の様々な保存事業を国際的ネットワークでつなごうというもの。Yang (1997)
- 50) 例えば Martin (2000), pp.10-11 等。
- 51) 例えば UNESCO (2000) 等。
- 52) 例えば The World Bank (1998), pp.24-26 等。
- 53) A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific.
- 54) 例えば Oppermann (1993) 等。
- 55) 例えば Mathews and Richter (1991) 等。
- 56) 例えば Getz (1994) 等。

## 文 献

荒木光弥・国際協力事業団編

1999 『国際協力用語集・第 2 版』国際開発ジャーナル社

Agel, P.

1993 Dritte-Welt-Tourismus. Haedrich,G., Kaspar,C., Klemm,K., and Kreilkamp,K. eds. Tourismus-Management, Tourismus-Marketing und Fremdenverkehrsplanung. Walter de Gruyter, Berlin/New York, pp.715-728.

Archer, B. and Cooper, C.

1994 Positive and Negative Impacts of Tourism. Theobald,W. ed. Global tourism: The Next Decade. Butterworth-Heinemann, pp.73-91.

Archer, B. and Cooper, C.・玉村和彦監訳

1995 「観光のプラスとマイナスのインパクト」 Theobald,W. ed.・玉村和彦監訳『観光の地球規模化－次世代への課題－』晃洋書房, pp.61-81

Boeke, J. H.

1953 Economics and economic policy of dual societies as exemplified by Indonesia. International Secretariat,Institute of Pacific Relations.



- Britton, S.  
1980 The Evolution of the Colonial Space Economy: The Case of Fiji. *Journal of Historical Geography*, 6, pp.151-174.
- Britton, S.  
1982 The Political Economy of Tourism in the Third World. *Annals of Tourism Research*, 9, pp.331-358.
- Brooks, G.  
1999 Note on the Charter Revision Process: The 8th Draft of the International Cultural Tourism Charter. Adopted by ICOMOS at the 12th General Assembly, Mexico, October 1999.
- Bryden, J. M.  
1973 *Tourism and Development : A Case Study of the Commonwealth Caribbean*. Cambridge University Press.
- Cater, E. A.  
1987 Tourism in the Least Developed Countries. *Annals of Tourism Research*, 14, pp.202-226.
- De Kadt, E.  
1979 *Tourism: Passport to Development? Perspectives on the Social and Cultural Effects of Tourism in Developing Countries*. Oxford University Press.
- 絵所秀紀  
1991 『開発経済学：形成と展開』法政大学出版局。
- 絵所秀紀  
1997 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 藤村建夫監修  
1996 『開発学・国際関係論～イギリス～』アルク。
- 外務省  
2000 「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」提言（平成12年12月）。
- 外務省  
2001 「対中経済協力の見直し（対中国経済協力計画の策定）（骨子）」（平成13年10月）。
- Geertz, C.  
1963 *Agricultural Involvement: The Process of Ecological Change in Indonesia*. University of California Press.
- Getz, D.  
1994 Event tourism and the authenticity dilemma. Theobald, W. ed. *Global tourism: the next decade*. Butterworth-Heinemann, pp.313-329.
- Getz, D.・玉村和彦監訳  
1995 「イベント観光とオーセンティシティー（本物）のジレンマ」Theobald, W. ed.・玉村和彦監訳『観光の地球規模化－次世代への課題－』晃洋書房, pp.192-213.
- Graburn, N. H. H. ed.  
1976 *The Ethnic and Tourist Arts*. University of California Press.
- Greenwood, D.J.  
1977 *Culture by the Pound : An anthropological Perspective on Tourism as Cultural Commoditization*. Smith, V.L. ed. *Hosts and Guests –the Anthropology of Tourism*. The University of Pennsylvania Press, pp.129-138.

- 長谷政弘編  
1997 『観光学辞典』 同文館出版。
- 橋本和也  
1999 『観光人類学の戦略』 世界思想社。
- ICOMOS International Scientific Committee on Cultural Tourism  
1999 INTERNATIONAL CULTURAL TOURISM CHARTER. 8TH Draft for Adoption by ICOMOS at the 12th General Assembly, Mexico, October.
- International Labour Office  
1977 Employment, Growth and Basic Needs: A One-World Problem, The International “Basic-Needs Strategy” Against Chronic Poverty. ILO.
- 石川栄吉, 梅棹忠夫, 大林太良, 蒲生正男, 佐々木高明, 祖父江孝男  
1994 『文化人類学事典』 弘文堂。
- 石森秀三・西山徳明編  
2001 『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』 国立民族学博物館調査報告 21。
- Jafari, J.  
1989a An English Language Literature Review. Bystrzanoiski, J. ed. Tourism as a Factor of Change : a Sociocultural Study. European Coordination Center for Research and Documentation in Social Science, pp.17-60.
- Jafari, J.  
1989b Soft Tourism. Tourism Management, vol9, pp.32-34.
- Jenkins, C. L.  
1994 Tourism in Developing Countries: the Privatisation Issue. Seaton, A. V. ed. Tourism: The State of the Art. John Wiley & Sons, pp.1-9.
- Kaufman, R. R., Chernotsky, H. I. and Geller, D. S.  
1975 A Preliminary Test of the Theory of Dependency. Comparative Politics. 6 (April), pp.303-330.
- 河野靖  
1995 『文化遺産の保存と国際協力』 風響社。
- Lee, G. P.  
1987 Future of National and Regional Tourism in Developing Countries. Tourism Management, 8(2), pp.86-88.
- Martin, A. L.  
2000 Making Tourism Sustainable. Source, No.120, February 2000, UNESCO, pp.10-11.
- Mathews, H. G. and Richter, L. K.  
1991 Political Science and Tourism. Annals of Tourism Research, 18(1), pp.120-135.
- McKean, P. F.  
1989 Towards a Theoretical Analysis of Tourism: Economic Dualism and Cultural Involution in Bali. Smith, V.L. ed. Hosts and Guests –the Anthropology of Tourism-2nd edition. the University of Pennsylvania Press, pp.119-138.
- McKean, P. F.  
1991 「観光活動の理論的分析を目指して－バリ島にみる経済の二元構造と文化的包摂－」 Smith, V.L. ed. ・三村浩史監訳 『観光・リゾート開発の人類学－ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応－』 勁草書房, pp.165-191。

- Mings, R. C.  
1969 Tourism's Potential for Contributing to the Economic Development in the Caribbean. *Journal of Geography*, 68, pp.173-177.
- 本中眞  
1999 「文化と自然のはざまにあるもの～世界遺産条約と文化的景観～」奈良国立文化財研究所学報研究論集X, 第58冊, pp.231-318。
- Murphy, P. E.  
1985 *Tourism: A Community Approach*. Methuen.
- Murphy, P. E. ・玉村和彦監訳  
1995 「観光と持続可能な開発」『観光の地球規模化－次世代への課題－』晃洋書房, pp.169-188
- Naylon, J.  
1967 Tourism-Spain's Most Important Industry. *Geography*, vol.52, pp.23-40.
- Nash, D.  
1970 *A Community in Limbo: An Anthropological Study of an American Community Abroad*. Indiana University Press.
- Nash, D.  
1989 *Tourism as a form of imperialism*. Smith, V.L.ed. *Hosts and guests: The anthropology of tourism*. University of Pennsylvania Press, pp.37-52.
- Nash, D. ・三村浩史監訳  
1991 「帝国主義の一形態としての観光活動」Smith, V.L.ed. ・三村浩史監訳『観光・リゾート開発の人類学－ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応－』勁草書房, pp.51-72
- 根木昭, 根木修, 垣内恵美子, 大塚利昭  
1999 『田園の発見とその再生－「環境文化」の創造に向けて－』晃洋書房。
- Nelson, R. R.  
1956 *A Theory of the Low-Level Equilibrium Trap in Underdeveloped Economies*. *The American Economic Review*, Vol.46, pp.894-908.
- 西山徳明  
2001 「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告21, pp.21-36。
- Oppermann, M.  
1993 *Tourism Space in Developing Countries*. *Annals of Tourism Research*, 20, pp.535-556.
- Oppermann, M. and Chon, K. S.  
1997 *Tourism in Developing Countries*. International Thomson Business Press.
- Oppermann, M. and Chon, K. S. 著 ・内藤嘉昭訳。  
1999 『途上国観光論』学文社。
- 太田好信  
1993 「文化の客体化－観光を通じた文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』57 (4), pp.383-410.
- Pearce, D. G.  
1993 Introduction. Pearce, D.G. and Butler, R.W. ed. *Tourism Research: Critiques and Challenges*. Routledge, pp.1-8.
- Pratt, M. L.  
1992 *Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation*. Routledge.

- Sands, S.  
1966 Bahama's Prosperity Grows with Tourism Explosion. The Commercial and Financial Chronicle, 204(6608), pp.788-789.
- Smith, V. L. ed.  
1977 Hosts and Guests –the Anthropology of Tourism. the University of Pennsylvania Press.
- Smith, V. L. ed.  
1989 Hosts and Guests –the Anthropology of Tourism-2nd edition. the University of Pennsylvania Press.
- Smith, V. L.  
1990 Geographical Implication of “Drifter Tourism”, Boracay, Philippines. Tourism Recreation Research, 15(1), pp.34-42.
- Smith, V. L. ed.・三村浩史監訳  
1991 『観光・リゾート開発の人類学－ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応－』勁草書房
- The Dag Hammarskjöld Foundation  
1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation. prepared on the occasion of the United Nations General Assembly (New York, 1 to 12 September, 1975), the Dag Hammarskjöld Foundation.
- Theobald, W. ed.  
1994 Global tourism: The Next Decade. Butterworth-Heinemann.
- Theobald, W. ed.・玉村和彦監訳  
1995 『観光の地球規模化－次世代への課題－』晃洋書房
- The World Bank  
1998 Culture and Development at the Millennium – the Challenge and the Response-. the World Bank.
- Turner, L. and Ash, J.  
1975 The Golden Hordes. International Tourism and the Pleasure Periphery. Constable.
- UNESCO  
1972 Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage. THE GENERAL CONFERENCE of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization meeting in Paris from 17 October to 21 November 1972, at its seventeenth session.
- UNESCO  
1982 Final Report: World Conference on Cultural Policies (Paris, November). UNESCO.
- UNESCO  
1989 25C/95, Paris, 30.8 (official record).
- UNESCO  
2000 The Cultural Heritage Management and Tourism. record of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific, New Municipality Building, Bhaktapur, Nepal, 8-16. April. 2000 (Official Record).
- UNESCO PROAP  
2000 Action Plan for Lijiang. record of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage

- preservation in Asia and Pacific, New Municipality Building, Bhaktapur, Nepal, 8-16.  
April. 2000 (Official Record).
- United Nations  
1966 A/RES/21/48 (General Assembly Document).
- United Nations  
1992 Report of the United Nations Conference on Environment and Development. A/  
RES/47/190 (General Assembly Document).
- United Nations  
1995 Implementation of the outcome of the World Summit for Social Development. A/  
RES/50/161 (General Assembly Document).
- Wallerstein, I.  
1974 The Modern World System : Capitalist Agriculture and the Origins of the European  
World Economy in the Sixteenth Century. Academic Press.
- Wilkinson, P.  
1987 Strategies for Tourism in Island Microstates. Annals of Tourism Research, vol.16,  
pp.153-177.
- Wolfson, M.  
1967 Government's role in Tourism Development. Development Digest, 5(2), pp.20-26.
- Wood, R. E.  
1979 Tourism and Underdevelopment in Southeast Asia. Journal of Contemporary Asia, 9,  
pp.274-287.
- World Commission on Environment and Development  
1987 Our Common Future. Oxford University Press.
- World Heritage Committee  
1992 Official Record: WORLD HERITAGE COMMITTEE Sixteenth Session (Santa Fe,  
USA, 7-14. December. 1992). World Heritage Centre.
- World Heritage Committee  
1994 Official Record: Expert Meeting on the "Global Strategy" and thematic studies for a  
representative World Heritage List (UNESCO Headquarters, 20-22. June. 1994). World  
Heritage Centre.
- World Tourism Organization  
1980 Manila Declaration on World Tourism. WTO.
- World Tourism Organization  
1982 Acapulco Document. WTO.
- 山下晋司  
1996 『観光人類学』新曜社。
- 山下晋司  
1999 『バリ観光人類学のレッスン』東京大学出版会。
- Yang Minja  
1997 「アジアの都市未来への遺産」建築雑誌, Vol.112, No.1400, 1997年1月号, pp.42-45。